

有価証券報告書

事業年度	平成23年4月1日から
(第194期)	平成24年3月31日まで

大阪瓦斯株式会社

E 0 4 5 2 0

第194期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大阪瓦斯株式会社

目 次

頁

第194期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	20
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
第5 【経理の状況】	43
1 【連結財務諸表等】	44
2 【財務諸表等】	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】	109
第7 【提出会社の参考情報】	110
1 【提出会社の親会社等の情報】	110
2 【その他の参考情報】	110
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	111

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第194期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	大阪瓦斯株式会社
【英訳名】	OSAKA GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾 崎 裕
【本店の所在の場所】	大阪府中央区平野町四丁目1番2号
【電話番号】	06—6205—4537
【事務連絡者氏名】	財務部連結管理チームマネジャー 片 岡 達 哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 大阪瓦斯株式会社東京支社
【電話番号】	03—3211—2551
【事務連絡者氏名】	東京支社長 松 尾 一 哉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第190期 平成20年 3 月	第191期 平成21年 3 月	第192期 平成22年 3 月	第193期 平成23年 3 月	第194期 平成24年 3 月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	1,238,145	1,326,785	1,096,628	1,187,142	1,294,781
経常利益	百万円	75,814	64,510	84,806	82,372	75,694
当期純利益	百万円	40,283	36,041	48,384	45,968	45,207
包括利益	百万円	—	—	—	35,833	39,702
純資産額	百万円	666,657	634,757	690,561	688,695	708,904
総資産額	百万円	1,467,934	1,452,457	1,483,895	1,437,297	1,475,759
1株当たり純資産額	円	300.76	284.21	310.39	319.33	328.77
1株当たり当期純利益	円	18.27	16.72	22.50	21.62	21.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	44.2	42.2	44.9	46.3	46.4
自己資本利益率	%	6.1	5.7	7.6	6.9	6.7
株価収益率	倍	21.78	18.42	14.89	15.36	15.29
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	134,282	120,691	229,714	126,399	122,793
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△132,029	△108,102	△111,265	△82,408	△107,764
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	12,495	△3,438	△49,553	△41,257	△8,279
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	39,244	46,764	113,998	116,230	122,448
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	16,682 (3,571)	19,009 (3,283)	19,268 (3,174)	19,684 (3,225)	19,818 (3,145)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	877,628	971,876	844,026	918,047	1,032,720
経常利益	百万円	50,190	37,821	64,068	55,202	41,165
当期純利益	百万円	32,788	24,038	40,033	34,519	25,707
資本金	百万円	132,166	132,166	132,166	132,166	132,166
発行済株式総数	千株	2,158,383	2,158,383	2,158,383	2,083,400	2,083,400
純資産額	百万円	523,689	507,987	542,040	534,870	544,531
総資産額	百万円	1,119,871	1,140,479	1,172,273	1,143,761	1,187,531
1株当たり純資産額	円	242.84	235.69	252.36	256.86	261.51
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	円	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益	円	14.87	11.15	18.61	16.23	12.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	46.8	44.5	46.2	46.8	45.9
自己資本利益率	%	6.1	4.7	7.6	6.4	4.8
株価収益率	倍	26.77	27.62	18.00	20.46	26.88
配当性向	%	47.1	62.8	37.6	49.3	64.8
従業員数	人	5,418	5,477	5,588	5,800	5,841

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

年月	沿革
明治30年4月	資本金35万円をもって設立。
明治38年10月	大阪市内にガス供給を開始。ガスお客さま数3,351戸。
昭和8年3月	本社ビル竣工。
昭和20年10月	神戸、京都など14ガス会社を合併。供給区域は近畿2府4県に広がる。
昭和22年4月	(株)リキッドガス設立。
昭和24年6月	大阪ガスケミカル(株)設立。
昭和40年3月	(株)アーバネックス設立。
昭和45年2月	千里中央地区センター地域冷暖房営業開始。
昭和46年10月	泉北製造所第一工場稼動開始。
昭和47年12月	泉北製造所第一工場へブルネイLNG導入開始。
昭和50年5月	天然ガス転換開始。
昭和52年8月	泉北製造所第二工場稼動開始。
昭和58年6月	(株)オージス総研設立。
昭和59年3月	姫路製造所稼動開始。
昭和63年3月	ガスお客さま数500万戸突破。
平成2年12月	天然ガス転換完了。
平成9年10月	ガスお客さま数600万戸突破。
平成17年10月	創業(明治38年10月)から100年を迎える。
平成21年4月	泉北天然ガス発電所稼動開始。
平成23年2月	ガスお客さま数700万戸突破。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、当社の子会社133社及び関連会社48社で構成され、ガス、LPG・電力・その他エネルギー、海外エネルギー、環境・非エネルギー事業を行っている。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりである。

(ガス)

当社、子会社名張近鉄ガス㈱等は、ガスの製造、供給、販売を行っており、名張近鉄ガス㈱等は当社からガスを購入している。

当社、子会社エネテック京都㈱、子会社大阪ガス住宅設備㈱等は、ガス機器、住宅設備機器を販売している。エネテック京都㈱等は、当社からガス機器を購入しており、当社のガス工事を行っている。

当社は、お客さま先のガス配管工事を行っている。

子会社大阪ガス・カスタマーリレーションズ㈱は、当社のガス設備及び機器の保守点検、ガスメーターの検針、ガス料金の回収等を行っている。

子会社大阪ガスセキュリティサービス㈱は、警備及び防災業務の受託、ホームセキュリティシステムの販売を行っており、当社の施設及びガス設備等の警備、防災、保守点検を行っている。

子会社関西ビジネスインフォメーション㈱は、当社のコールセンターの運営等を行っている。

子会社㈱さんぱいは、当社が発注するガス配管工事、ガス機器及び住宅設備機器の販売を行っており、当社からガス機器を購入している。

子会社㈱クリエイティブテクノソリューションは、エネルギー設備機器の販売及び施工、熱供給事業等を行っており、当社から熱供給事業用のガスを購入している。

これらの事業は、ガス事業セグメントに区分している。

(LPG・電力・その他エネルギー)

子会社大阪ガスLPG㈱、子会社日商LPガス㈱、子会社日商プロパン石油㈱等は、LPG等の販売を行っている。日商LPガス㈱は、当社にカロリー調整用のLPGを販売している。

当社、子会社㈱ガスアンドパワー、子会社泉北天然ガス発電㈱、子会社中山共同発電㈱、子会社中山名古屋共同発電㈱等は、電気供給事業を行っている。㈱ガスアンドパワーは、当社から電気供給事業用のガスを購入し、当社へ電気を販売している。

子会社㈱リキッドガスは、産業用ガス、LNG、LPG等の販売を行っており、当社からLNGの冷熱を購入している。

これらの事業は、LPG・電力・その他エネルギー事業セグメントに区分している。

(海外エネルギー)

子会社大阪ガスインターナショナルトランスポート㈱は、LNG輸送タンカーの賃貸を行っている。

子会社大阪ガスサミットリソーシズ㈱、子会社Osaka Gas Australia Pty.Ltd.、子会社Osaka Gas Gorgon Pty.Ltd.等は、石油及び天然ガスに関する開発、投資等を行っている。

子会社Osaka Gas Energy America Corporationは、米国におけるエネルギー供給事業に関する調査、投資等を行っている。

これらの事業は、海外エネルギー事業セグメントに区分している。

(環境・非エネルギー)

子会社㈱アーバネックス等は、不動産の開発、賃貸、管理、分譲を行っており、当社にも不動産を賃貸している。

子会社大阪ガスオートサービス㈱は、自動車のリース、整備等を行っており、当社が使用する自動車のリース、整備等を行っている。

子会社大阪ガスケミカル㈱は、ファイン材料及び炭素材製品等の製造、販売を行っている。

子会社大阪ガスビジネスクリエイト㈱等は、当社等への人材派遣、施設の運営等を行っている。

子会社大阪ガスファイナンス㈱は、リース、クレジット、保険代理店業等を行っており、当社等にガス自動通報サービス用機器等をリースしている。

子会社㈱オージススポーツは、スポーツ施設の経営、運営受託等を行っている。

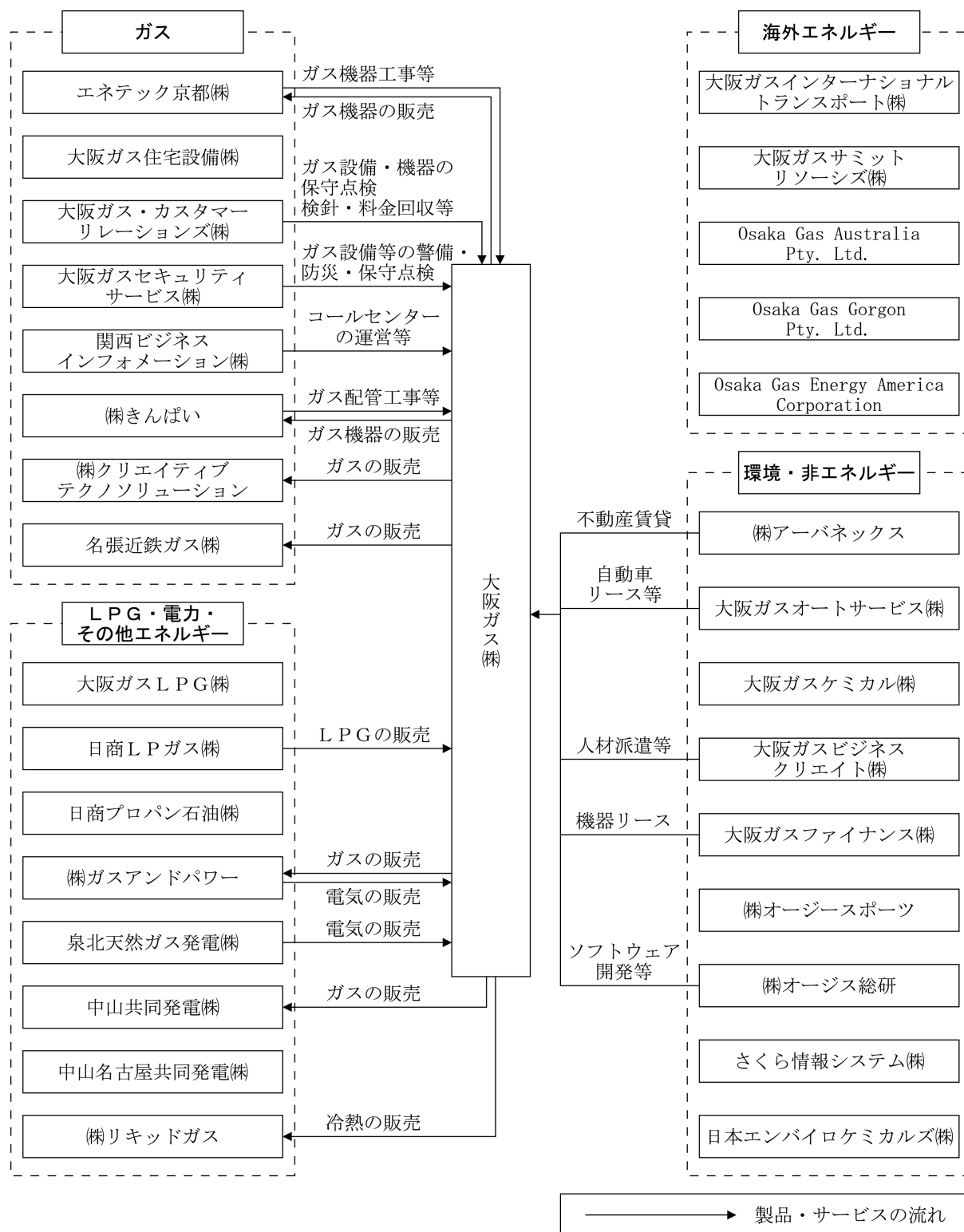
子会社㈱オージス総研、子会社さくら情報システム㈱等は、ソフトウェア開発、コンピュータによる情報処理サービスを行っており、子会社㈱オージス総研は、当社のソフトウェア開発、情報処理サービスを行っている。

子会社日本エンバイロケミカルズ㈱等は、活性炭及び木材保護塗料等の製造、販売を行っている。

これらの事業は、環境・非エネルギー事業セグメントに区分している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

《主な連結子会社 事業系統図》



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

	子会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権所有 割合(うち間 接所有割合) (%)	関係内容	
						営業上の取引	役員の兼任等 (人)
ガ ス	エネテック京都(株)	京都市 南区	30	ガス機器及び住宅設備 機器の販売、ガス機器 工事	100.0	当社からガス機器を購 入しており、当社のガ ス工事を行っている。	兼任 3 出向 1
	大阪ガス・カスタマー リレーションズ(株)	大阪市 西区	50	ガス設備及び機器の保 守点検、ガスメーター の検針、ガス料金の回 収等	100.0	当社のガス設備及び機 器の保守点検、ガスメ ーターの検針、ガス料 金の回収等を行っている。	兼任 3 出向 3 転籍 2
	大阪ガス住宅設備(株)	大阪市 中央区	450	住宅設備機器の販売	100.0		兼任 1 出向 3 転籍 1
	大阪ガスセキュリティサービス(株)	大阪市 淀川区	100	警備及び防災業務の受 託、ホームセキュリテ ィシステムの販売	100.0	当社の施設及びガス設 備等の警備、防災、保 守点検を行っている。	兼任 2 出向 7 転籍 1
	関西ビジネス インフォメーション(株)	大阪市 北区	100	コールセンター受託及 び人材サービス、各種 調査及びコンサルティング等	100.0	当社のコールセンター の運営等を行っている。	兼任 3 出向 5 転籍 1
	(株)きんばい	大阪市 大正区	300	ガス配管工事、ガス機 器及び住宅設備機器の 販売	100.0 (100.0)	当社からガス機器を購 入しており、当社のガ ス配管工事を行っている。	兼任 5 出向 2 転籍 1
	(株)クリエイティブ テクノソリューション	大阪市 中央区	1,150	エネルギー設備機器の 販売及び施工、熱供給 事業等	100.0	当社から熱供給事業用 のガスを購入している。	兼任 4 出向 3 転籍 2
	名張近鉄ガス(株)	三重県 名張市	100	ガスの製造、供給、販 売 L P G等の販売	85.0	当社からガスを購入し ている。	兼任 2 出向 1 転籍 1
L P G・ 電 力・ そ の 他 エ ネ ル ギ ー	大阪ガスL P G(株)	大阪市 中央区	100	L P G等の販売	100.0 (100.0)		兼任 3 出向 5 転籍 1
	(株)ガスアンドパワー	大阪市 中央区	1,368	電気供給事業	100.0	当社から電気供給事業 用のガスを購入し、当 社へ電気を販売してい る。	兼任 3 出向 3 転籍 3
	泉北天然ガス発電(株)	大阪市 中央区	2,000	電気供給事業	90.0	当社へ電気を販売して いる。	兼任 5 転籍 1
	中山共同発電(株)	大阪市 中央区	300	電気供給事業	95.0 (95.0)	当社から電気供給事業 用のガスを購入してい る。	兼任 7
	中山名古屋共同発電(株)	大阪市 中央区	450	電気供給事業	95.0 (95.0)		兼任 7
	日商L P ガス(株)	東京都 千代田区	1,726	L P G等の販売	52.5	当社にカロリー調整用 のL P Gを販売してい る。	兼任 5 出向 2 転籍 1
	日商プロパン石油(株)	札幌市 中央区	60	L P G等の販売	100.0 (100.0)		兼任 5 出向 1
	(株)リキッドガス	大阪市 中央区	1,110	産業用ガス、L N G、 L P G等の販売	100.0	当社からL N Gの冷熱 を購入している。	兼任 4 出向 4 転籍 3
海 外 エ ネ ル ギ ー	大阪ガスインターナショナル トランスポート(株)	大阪市 中央区	3,190	L N G輸送タンカーの 賃貸	100.0		兼任 4 出向 1 転籍 2
	大阪ガスサミットリソーシズ(株)	大阪市 中央区	100	石油及び天然ガスに関 する開発、投資等	70.0		兼任 4
	Osaka Gas Australia Pty.Ltd. (注)	オースト ラリア	668百万 豪ドル	石油及び天然ガスに関 する開発、投資等	100.0		兼任 2 出向 2
	Osaka Gas Energy America Corporation	アメリカ	1 米ドル	エネルギー供給事業に 関する調査、投資等	100.0		兼任 1 出向 1
	Osaka Gas Gorgon Pty.Ltd. (注)	オースト ラリア	323百万 豪ドル	石油及び天然ガスに関 する開発、投資等	100.0 (100.0)		兼任 1 出向 1

	子会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権所有 割合(うち間 接所有割合) (%)	関係内容	
						営業上の取引	役員の兼任等 (人)
環境・非エネルギー	(株)アーバネックス	大阪市中央区	1,570	不動産の開発、賃貸、管理、分譲	100.0	当社に不動産を賃貸している。	兼任 5 出向 4 転籍 2
	大阪ガスオートサービス(株)	大阪市此花区	100	自動車のリース、整備等	100.0 (100.0)	当社が使用する自動車のリース、整備等を行っている。	兼任 1 出向 2 転籍 2
	大阪ガスケミカル(株)	大阪市西区	2,500	ファイン材料及び炭素材製品等の製造、販売	100.0		兼任 4 出向 6 転籍 3
	大阪ガスビジネスクリエイト(株)	大阪市西区	100	人材派遣、施設の運営等	100.0 (100.0)	人材派遣等を当社へ行っている。	兼任 2 出向 3 転籍 2
	大阪ガスファイナンス(株)	大阪市中央区	600	リース、クレジット、保険代理店業務等	100.0 (100.0)	当社にガス自動通報サービス用機器等をリースしている。	兼任 4 出向 2 転籍 4
	(株)オージースポーツ	大阪市中央区	100	スポーツ施設の経営、運営受託等	100.0		兼任 2 出向 2 転籍 2
	(株)オージス総研	大阪市西区	400	ソフトウェア開発、コンピュータによる情報処理サービス	100.0	当社のソフトウェア開発、情報処理サービスを行っている。	兼任 4 出向 4 転籍 2
	さくら情報システム(株)	東京都港区	600	ソフトウェア開発、コンピュータによる情報処理サービス	51.0 (51.0)		兼任 4 出向 1 転籍 1
	日本エンバイロケミカルズ(株)	大阪市西区	2,055	活性炭及び木材保護塗料等の製造、販売	100.0 (70.0)		兼任 6 出向 1 転籍 2
等 計133社							

(注) 特定子会社に該当する。

(2) 持分法適用関連会社

関連会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権所有 割合(うち間 接所有割合) (%)	関係内容	
					営業上の取引	役員の兼任等 (人)
出光スノーレ石油開発(株)	東京都港区	15,120	海外エネルギー	49.5 (49.5)		兼任 2
大阪臨海熱供給(株)	大阪市此花区	1,000	ガス	40.0	当社から熱供給事業用のガスを購入している。	兼任 3 出向 1 転籍 1
(株)ジャパンガスエナジー	東京都港区	3,500	LPG・電力・その他エネルギー	29.0 (29.0)		兼任 2
EII 2 Pty Ltd.	オーストラリア	97百万豪ドル	環境・非エネルギー	39.9 (39.9)		兼任 2
等 計9社						

(注) 「主要な事業の内容」の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	11,743 (554)
LPG・電力・その他エネルギー	1,284 (235)
海外エネルギー	73 (—)
環境・非エネルギー	6,718(2,356)
合計	19,818(3,145)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,841	42.9	20.9	7,004,290

なお、提出会社の従業員は主にガス事業セグメントに属している。

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
 2 平均年間給与額は賞与及び基準外賃金を含んでいる。なお、監督若しくは管理の地位にある者を算定対象に含まない。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、年度初めに東日本大震災による経済活動の停滞で大きく落ち込んだが、夏頃には、ものづくり産業のサプライチェーンの復旧が迅速に進んだことなどにより、急速に回復を遂げた。しかしながら、秋以降、長期化する円高、世界経済の減速、本格的復興の遅れなどにより、一進一退の状況が続くこととなった。

こうした経営環境において、当社グループは、「価値創造の経営」を経営の基本理念として積極的に事業活動を展開してきた。

当期の売上高は、当社で原料費調整制度によってガスの販売単価が高めに推移したことなどにより、前期に比べて1,076億3千9百万円増(+9.1%)の1兆2,947億8千1百万円となった。経常利益は、当社で原材料費が増加したことなどにより、前期に比べて66億7千8百万円減(△8.1%)の756億9千4百万円となった。また、当期純利益は、前期に比べて7億6千万円減(△1.7%)の452億7百万円となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。

① ガス

お客さま数(取付メーター数)は、前期末に比べて0.5%増の707万4千戸となった。

ガス販売量は、前期に比べて1.8%増の87億1千1百万m³となった。このうち、家庭用ガス販売量は、ほぼ前期並みの22億8千1百万m³となった。

業務用その他のガス販売量については、既存のお客さま設備の稼働が増加したことなどにより、前期に比べて2.5%増の64億3千万m³となった。

売上高は、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移したことなどから、前期に比べて966億3千3百万円増(+11.0%)の9,765億1千2百万円となった。セグメント利益は、原材料費が増加したことなどにより、前期に比べて209億3千6百万円減(△49.9%)の209億8千2百万円となった。

② L P G ・電力・その他エネルギー

売上高は、電力事業の増収などにより、前期に比べて232億9千3百万円増(+13.3%)の1,980億6千万円となり、セグメント利益は、前期に比べて68億3千8百万円増(+26.7%)の324億4千7百万円となった。

③ 海外エネルギー

売上高は、ほぼ前期並みの111億5千8百万円となった。セグメント利益は、前期に比べて36億9千2百万円増(+74.3%)の86億6千1百万円となった。

④ 環境・非エネルギー

売上高は、ほぼ前期並みの1,845億8千8百万円となった。セグメント利益は、前期に比べて28億9千9百万円増(+18.5%)の185億5千2百万円となった。

(注) 1 上記のセグメント別売上高、セグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

2 本報告書では、ガス量はすべて1m³当たり45MJ(メガジュール)で表示している。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べて62億1千8百万円増加して1,224億4千8百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が減少したことなどにより、当期において営業活動の結果得られた資金は1,227億9千3百万円となり、前期に比べて36億6百万円の収入の減少となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得が増加したことなどにより、当期において投資活動に使用した資金は1,077億6千4百万円となり、前期に比べて253億5千6百万円の支出の増加となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済などにより、当期における財務活動は82億7千9百万円の支出となり、前期に比べて329億7千7百万円の支出の減少となった。

以上の3つのキャッシュ・フローに現金及び現金同等物に係る換算差額を合計した当期の連結キャッシュ・フローは、プラスの62億1千8百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、ガス事業セグメントにおいて当社及び名張近鉄ガス㈱等が営むガス販売が、生産・販売活動の中心となっている。また、当該セグメント以外のセグメントが生産・販売する製品やサービスは広範囲かつ多様であり、受注形態をとらないものも多い。

このため、以下は、ガス事業セグメントにおけるガス販売について記載している。

(1) 生産実績

(ガス)

当連結会計年度における生産実績は次のとおりである。

製品	生産量(千m ³)	前期比(%)
ガス	8,851,429	+2.0

(2) 受注状況

(ガス)

ガス販売については、その性質上受注生産は行わない。

(3) 販売実績

(ガス)

製造所から導管により直接お客さまに販売しているが、一部については卸供給を行っている。

当連結会計年度における販売実績は次のとおりである。

項目		数量(千m ³)	金額(百万円)
ガス販売量	家庭用	2,281,219 (△0.2)	361,601 (+5.4)
	業務用その他	6,430,245 (+2.5)	444,324 (+20.6)
	計	8,711,463 (+1.8)	805,926 (+13.3)
ガスお客さま数		7,074千戸 (+0.5)	
1戸当たり月平均使用量		112.9m ³ (+1.8)	

(注) 1 ()内数値は前期比(%)である。

2 セグメント間取引を含んでいる。

(4) 生産、受注及び販売等に関する特記事項

① ガス料金(当社)

a 平成23年4月1日から平成24年1月31日までの適用料金

供給約款料金に対しては、下記の料金表が適用される。また、原料費調整(スライド)制度により、調整の必要がある場合は、下記の基準単位料金に代えて調整単位料金が適用される。なお、供給約款料金以外の料金として選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向けの料金がある。

(a) 料金表(供給約款料金)

ガス料金は基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・D・Eのいずれかの料金表が適用される。

月間使用量区分		料金表A (月間使用量20m ³ まで)	料金表B (月間使用量20m ³ 超50m ³ まで)	料金表C (月間使用量50m ³ 超200m ³ まで)	料金表D (月間使用量200m ³ 超500m ³ まで)	料金表E (月間使用量500m ³ 超)
基本料金 (1ヶ月当たり)(円)	税込	724.50	1,230.00	1,410.00	3,160.00	6,440.00
基準単位料金 (1m ³ 当たり)(円)	税込	169.03	143.76	140.16	131.41	124.85

(注) 1 基本料金は、ガスメータ1個についての料金であり、従量料金は、使用量に基準単位料金又は調整単位料金を乗じて算定する。

2 延滞利息制度

ガス料金の支払いが支払期限日(検針日の翌日から30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%(年率約10%)の率で算定した延滞利息が発生する。

(b) 原料費調整(スライド)制度

原料費調整(スライド)制度とは、LNGやLPGなどの原料価格の変動に応じて、ガス料金の基準単位料金を調整するしくみである。

平成23年4月から平成24年1月は、上記a(a)料金表の基準単位料金に対し、次のとおりの調整を行った調整単位料金が適用された。

検針月	1m ³ 当たり調整額 (円/m ³)<税込>
平成23年4月	△12.85
〃 5月	△11.40
〃 6月	△9.87
〃 7月	△7.91
〃 8月	△6.30
〃 9月	△4.09
〃 10月	△1.03
〃 11月	+1.44
〃 12月	+2.55
平成24年1月	+2.29

ｂ 平成24年 2 月 1 日から平成24年 3 月31日までの適用料金

供給約款料金に対しては、下記の料金表が適用される。また、原料費調整(スライド)制度により、調整の必要がある場合は、下記の基準単位料金に代えて調整単位料金が適用される。なお、供給約款料金以外の料金として選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向けの料金がある。

(a) 料金表(供給約款料金)

ガス料金は基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じて A・B・C・D・E・F のいずれかの料金表が適用される。

月間使用量区分		料金表 A (月間使用量20m ³ まで)	料金表 B (月間使用量20m ³ 超50m ³ まで)	料金表 C (月間使用量50m ³ 超100m ³ まで)	料金表 D (月間使用量100m ³ 超200m ³ まで)	料金表 E (月間使用量200m ³ 超500m ³ まで)	料金表 F (月間使用量500m ³ 超)
基本料金 (1ヶ月当たり)(円)	税込	724.50	1,260.00	1,440.00	1,700.00	3,190.00	6,470.00
基準単位料金 (1m ³ 当たり)(円)	税込	170.33	143.56	139.96	137.36	129.91	123.35

(注) 1 基本料金は、ガスメータ 1 個についての料金であり、従量料金は、使用量に基準単位料金又は調整単位料金を乗じて算定する。

2 延滞利息制度

ガス料金の支払いが支払期限日(検針日の翌日から30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて 1 日当たり 0.0274%(年率約10%)の率で算定した延滞利息が発生する。

(b) 原料費調整(スライド)制度

原料費調整(スライド)制度とは、LNGやLPGなどの原料価格の変動に応じて、ガス料金の基準単位料金を調整するしくみである。

平成24年 2 月から平成24年 3 月は、上記 b (a) 料金表の基準単位料金に対し、次のとおりの調整を行った調整単位料金が適用された。

検針月	1 m ³ 当たり調整額 (円/m ³)<税込>
平成24年 2 月	+0.34
〃 3 月	+0.68

② 原料(当社)

最近 2 事業年度における原料の受入量、払出量及び在庫量の推移は次のとおりである。

原料名	平成22年度 (平成22年 4 月から平成23年 3 月)			平成23年度 (平成23年 4 月から平成24年 3 月)		
	受入量	払出量	期末在庫量	受入量	払出量	期末在庫量
LNG(千 t)	7,134	7,116	270	7,240	7,209	301

3 【対処すべき課題】

(1) 経営課題

欧州経済の混迷や中東の政情不安、原油価格の高騰等の世界情勢に加え、国内では電力需給状況の逼迫やエネルギー政策の転換、企業・消費者の「省エネルギー」「エネルギーセキュリティ」の重視等、当社グループを取り巻く環境は激しく変化している。このような経営環境に対応し、加えて経営効率化への取り組みを続けていくことで、持続的成長を続けることが、最大の経営課題であると認識している。

(2) グループ経営理念

当社グループは、公正で透明性の高い事業活動を通じて、お客さま価値の最大化を第一に、株主さま、社会、従業員など全てのステークホルダーの価値をともに高める、グループ経営理念「価値創造の経営」に基づき、事業活動を進めている。

(3) 平成24年度重点課題

長期経営ビジョン・中期経営計画「Field of Dreams 2020」の実現に向け、平成24年度は、以下の課題に取り組む。

① エネルギーの安定供給と保安の確保

原料調達からエネルギーの製造・供給、お客さまのエネルギー使用に至る全ての領域で、天然ガスを安定して、安全に提供するための取り組みを強化する。

a 安定供給

複数の国から分散して調達すること等で、天然ガス等の原料の安定確保に努めるとともに、調達先の多様化や他社との共同調達を進める等、原料価格の低減にも取り組む。

また、将来の需要動向も見据え、ガス高压導管の建設等、計画的な設備形成を進める。

b 保安の確保

製造・供給設備の計画的な補修・更新工事などの予防保全に努めるとともに、万一のガス漏れ等、緊急時への対応を24時間体制で行う。

また、お客さま先の設備の定期的な点検、ガス設備・機器の安全なご使用方法の周知等に引き続き努める。

c 大規模災害や供給トラブルへの対策強化

製造・供給設備の地震・津波対策を進める。また、事業継続計画の見直しを継続的に行っていく。

② 天然ガス・分散型エネルギーシステムの普及促進

東日本大震災以降、社会的に重視されている「エネルギーセキュリティ」「省エネルギー」「電力需要のピークカット」及び「低炭素社会の実現」等に貢献するために、天然ガスや分散型エネルギーシステムを中心とした当社グループの商品、サービス、技術を最大限に活用していく。

a 家庭用市場での取り組み

高効率給湯器「エコジョーズ」の普及拡大に取り組む。さらに、家庭用燃料電池「エネファーム」「エネファーム type S」、及びガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィル」や、これらの機器と太陽光発電システムを組み合わせた「ダブル発電」の普及に努める。また、HEMSによるエネルギーの「見える化」等の推進に取り組む。

b 業務用市場での取組み

ガスコージェネレーションシステム及びガス冷暖房システム等、天然ガスの普及拡大・高度利用を進める。加えて、水処理技術やIT技術を活用したユーティリティマネジメント等のエネルギーサービスプロバイダー事業の拡大を通じ、お客さまの利便性・経済性の向上に貢献する。

c 技術開発

ガス機器の更なる高効率化とコストダウン、「ダブル発電」と蓄電池を組み合わせた「スマートエネルギーハウス」、分散型エネルギーシステムの最適利用を実現する「スマートエネルギーネットワーク」の実用化、触媒・吸着技術等を活かした環境技術の事業化やバイオ・水素等の技術開発を推進していく。

③ 新たなビジネスモデル、更なる投資の拡大

「近畿圏における都市ガス事業以外の国内エネルギーサービス事業」、「海外エネルギーバリューチェーン事業」、「環境・非エネルギー事業」の各領域での事業拡大に取り組む。

a 国内エネルギーサービス事業

(a) 電力事業

熱を有効に活用した電源コージェネレーションシステムや、省CO₂にも貢献する再生可能エネルギー設備等、電源の規模拡大に努める。また、泉北天然ガス発電所をはじめとする自社発電設備の着実な操業と万全の保守に引き続き努める。

(b) 広域供給

各地域のエネルギー事業者との連携を図りながら、供給区域外での天然ガスの普及に努める。

(c) LPG事業

お客さま数と販売量の増加、及びコストダウンを進め、収益力の強化に努める。

b 海外エネルギーバリューチェーン事業

柔軟で安定的なLNGの調達と収益獲得のため、シェールガス等の非在来型ガス開発プロジェクトも含めた新規権益の取得や、現在権益を保有しているガス田等のプロジェクトの開発に努める。

また、電力卸供給事業(IPP)等バリューチェーンの中下流事業については、新規案件の取得検討と、既存案件の着実な運営に取り組む。

c 環境・非エネルギー事業

当社グループが保有する技術・ノウハウの更なる活用により、新たな環境事業の拡大を目指す。

また、都市開発、情報、材料ソリューション等の分野を中心とするエネルギー以外の事業では、より良い商品・サービスのご提供を通じて、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献する。

④ CSR

「大阪ガスグループCSR憲章」に基づき、「お客さま価値の創造」、「環境との調和と持続可能な社会への貢献」、「社会とのコミュニケーションと社会貢献」、「コンプライアンスの推進と人権の尊重」、「人間成長を目指した企業経営」に取り組む。また、当社グループのサプライチェーンに関わる皆さまにもご理解いただくよう努める。

(4) おわりに

経営環境に応じた内部統制システムを構築し、その運用状況を適宜・適切に確認を行う仕組みのもと、以上の課題に対処するとともに、グループ経営理念「価値創造の経営」を実践し、持続的成長に向けて不断の努力を続けていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 当社グループの事業全体に関するリスク

① 経済金融情勢・景気等の悪化、国内市場の縮小

国内、海外における経済金融情勢・景気等の悪化による、売上高の減少や資金調達の不調、共同事業者・取引先の倒産、人口減少や工場の海外移転等。

② 為替、調達金利の変動

③ 大規模な災害・事故・感染症等の発生

大規模な自然災害・テロ・事故の発生、新型インフルエンザ等感染症の大規模な流行。

④ 各種政策・法令・制度等の変更

ガス事業法、電気事業法、会社法、金融商品取引法や、環境に関する法令等、国内外の政策・法令・制度等の変更。

⑤ 競争の激化

ガス事業をはじめとするあらゆる事業分野における、他事業者との競争激化。

⑥ 基幹 I T システムの停止・誤作動

ガスの製造・供給や料金に関するシステム等、基幹的な I T システムの停止・誤作動。

⑦ 情報漏洩

当社グループが保有するお客さま情報・技術情報をはじめとする、業務上取り扱う重要情報の社外流出。

⑧ コンプライアンス違反

法令等に反する行為が発生した場合における、対応に要する費用の支出や社会的信用の低下。

(2) 当社グループの主要な事業に関するリスク

① ガス事業

a 気温・水温の変動によるガス需要への影響

b 原料費の変動

原油価格、為替相場の変動等による L N G 価格の変動※。

※ L N G 価格の変動については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能だが、反映までのタイムラグや、原料調達先の構成により影響を受ける可能性がある。

調達先との契約更改・価格交渉の動向に伴う、原料費精算の発生。

c 原料調達に関するトラブル

ガスの原料である L N G 調達先の設備や操業等に関するトラブル。

d 製造・供給に関するトラブル

自然災害や事故等による製造・供給に関するトラブル。

e ガス消費機器・設備に関するトラブル

ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブル。

② 電力事業

自然災害や事故、燃料調達トラブル等による、発電所の操業支障等。

③ 海外エネルギー事業

世界規模及び当社グループが事業を行っている国での経済、社会情勢の悪化等によりガス田等の開発プロジェクトが遅延・中止となる等の、事業環境の変化。

当社グループは、以上のリスクに備え、為替・原料等のデリバティブ、災害保険等の各種保険、基幹ITシステムのセキュリティ向上、コンプライアンスや情報管理の徹底、子会社の業務執行状況の把握と適切な監督、保安・災害対策、事業継続計画の策定と継続的な見直し等によって、リスク発生時の業績への影響を低減するように努める。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社において、研究開発は最も重要な差別化戦略の一つである。保安の確保・向上はもちろんのこと、業務の効率化や設備関連費用の低減、需要家サービスの向上、さらにはクリーンエネルギー＝天然ガスの効率的な利用の拡大を目指して、さまざまな新技術の研究開発、実用化に積極的に取り組んでいる。

当社は、コア技術として、石炭・石油から都市ガスを製造していた時代からの触媒技術や環境浄化技術、炭素系材料技術に加え、LNG気化器やPC(プレストレスト・コンクリート)型LNGタンク、LNG冷熱発電など、LNG受入基地の設計・建設技術を保有している。また、我が国で最初に実用機を設置した天然ガスコージェネレーションシステムに関連する技術などを蓄積、活用している。さらに最近では、燃料電池関連技術、低炭素化社会に対応した技術として再生可能エネルギーを利用したシステム開発、スマート関連技術の実証実験、将来のエネルギー供給形態として注目されている水素に関する技術や排水及び廃棄物からエネルギーを取り出す技術開発にも力を入れている。当社はこれらのコア技術をさらに発展させ、知的財産として確保し、最大限に活かすよう努めている。また、外部の技術力を積極的に活用することにより、開発の加速と効率化、新規技術・商品開発の創出を図る「オープン・イノベーション」活動を積極的に推進している。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は109億7千4百万円で、各セグメント別の研究目的・主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

(ガス)

当社は、ガスの製造、供給及び拡販に寄与する研究開発を行っている。

ガス製造分野では、安定操業・安定供給を確保するためのLNG基地製造設備の診断・評価技術に取り組んでいる。

ガスの輸送・供給分野では、導管における保安レベルの維持向上を目的とした研究開発、非開削工法・検査・修繕技術などガス導管の建設・保全費用の低減を目指した研究開発を行っている。

家庭用ガス利用分野では、ガラストップコンロ、高効率給湯器、床暖房、ミストサウナ機能付き浴室暖房乾燥機等の家庭用ガス機器、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム、家庭用燃料電池、太陽光発電や太陽熱と組み合わせたエネルギーシステム、省エネアドバイスサービス向けのシステム開発等に取り組んでいる。また、家庭用燃料電池と太陽光電池と蓄電池を組み合わせ、エネルギーの「見える化」と最適制御により更なる省エネルギーを実現する「スマートエネルギーハウス」の実証実験や、超音波ガスメーターの開発も推進している。

業務用・産業用ガス利用分野では、工業炉の高効率化や小型から中大型までのガスコージェネレーションシステム、ガスヒートポンプの更なる高効率化、太陽熱や太陽光発電と組み合わせた空調システム、遠隔モニタリングを活用した省エネ支援サービス向けのシステム開発などエネルギービジネスの推進を図るための研究開発を実施している。近年では、再生可能エネルギーとコージェネから生み出される電力と熱を融通して、ICTで最適制御することにより、システム全体のエネルギー使用量、CO₂排出量の最小化を目指すとともに、電力の安定供給、災害時のエネルギーセキュリティにも貢献する次世代エネルギーシステム「スマートエネルギーネットワーク」の実証実験にも取り組んでいる。

また、当社が保有する技術を活用し、炭鉱採掘時に放出されるメタンガス(CMM:Coal Mine Methane)を回収・有効利用する「CMM濃縮技術」や高濃度有機廃水を触媒で分解しメタンガスを生成する「エネルギー創出型廃水処理プロセス」の事業化及び色素増感型太陽電池やバイオガス等の新エネルギーに関する研究にも取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費は91億3百万円である。

(LPG・電力・その他エネルギー)

㈱リキッドガスは、需要拡大に繋がる用途技術や新商品の開発、冷熱を利用した低温粉碎に関する技術等の開発を行っている。当連結会計年度における研究開発費は8千6百万円である。

(環境・非エネルギー)

㈱オーjis総研及びさくら情報システム㈱はソフトウェア開発に係る研究開発を、大阪ガスケミカル㈱はファイン材料及び炭素材料等の新用途に係る研究開発を、日本エンバイロケミカルズ㈱は活性炭、保存剤等に係る研究開発を、㈱KRIはナノ材料や次世代電池等の先進材料・新エネルギーに係る研究開発を行っている。当連結会計年度における研究開発費は17億8千4百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の分析

① 概要

当期におけるわが国経済は、年度初めに東日本大震災による経済活動の停滞で大きく落ち込んだが、夏頃には、ものづくり産業のサプライチェーンの復旧が迅速に進んだことなどにより、急速に回復を遂げた。しかしながら、秋以降、長期化する円高、世界経済の減速、本格的復興の遅れなどにより、一進一退の状況が続くこととなった。

こうした経営環境において、当社グループは、「価値創造の経営」を経営の基本理念として積極的に事業活動を展開してきた。

当期の売上高は、当社で原料費調整制度によってガスの販売単価が高めに推移したことなどにより、前期に比べて1,076億円増(+9.1%)の1兆2,947億円となった。経常利益は、当社で原材料費が増加したことなどにより、前期に比べて66億円減(△8.1%)の756億円となった。また、当期純利益は、前期に比べて7億円減(△1.7%)の452億円となった。

② 売上高

売上高は前期に比べ、1,076億円増(+9.1%)の1兆2,947億円となった。

当社グループのセグメント別売上高の中で最も大きな割合を占めるガス事業セグメントの売上高は、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移したことなどから、前期に比べて966億円増(+11.0%)の9,765億円となった。

ガスの販売量の状況を見用途別に見ると、家庭用ガス販売量は、ほぼ前期並みの22億8千1百万m³となった。業務用ガス販売量は、商業用及び公用・医療用において、お客さま先での省エネルギー推進があったものの、工業用において、既存のお客さま設備の稼働増加や堅調な需要開発などにより販売量が増加したため、前期に比べて2.8%増の59億5千万m³となった。他ガス事業者向けのガス販売量は、前期に比べて1.5%減の4億8千万m³となった。これらの結果、ガス販売量は、前期に比べて1.8%増の87億1千1百万m³となった。

ガス機器販売の状況を見ると、東日本大震災以降、エネルギーセキュリティなどに対する意識の高まりなどもあり、電力需要のピークカットやエネルギーセキュリティの向上などに資するコージェネレーションシステムやガス空調の一層の普及拡大に努めた。用途別に見ると、家庭用のガス機器については、家庭用燃料電池「エネファーム」(固体高分子形燃料電池)、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィル」や、これらと太陽光発電システムを組み合わせた「ダブル発電」の販売拡大に努めた。平成23年6月に環境性・経済性・設置性を向上させた「エコウィル」の新製品の販売を開始し、また当期中に「エネファーム」の新製品と、より発電効率がよくコンパクトな「エネファーム type S」(固体酸化物形燃料電池)を開発した(本年4月販売開始)。また、平成23年9月、従来の家庭用ガス機器保守契約制度のサービス対象機種を拡大し、利便性を向上させたガス給湯器のあんしん保証サービス「給湯らく得保証」を開始した。

業務用のガス機器については、発電機能付きガスエンジンヒートポンプエアコン「ハイパワーエクセル」やマイクロコージェネレーションシステム「ジェネライト」の販売拡大に努めるとともに、「ハイパワーエクセル」に停電時にも運転ができる機能を付加した「GHPエクセルプラス」を開発した(本年4月販売開始)。また、平成23年4月、ビル用マルチエアコンとして極めて高い省エネ性を実現した超高効率ガスエンジンヒートポンプエアコン「GHP XAIR(GHPエグゼア)」の販売を開始し、同年7月及び10月にはラインアップを拡充した。

LPG・電力・その他エネルギー事業セグメントの売上高は、電力事業の増収などにより、前期に比べて13.3%増の1,980億円となった。

電力事業については、泉北天然ガス発電所などの発電設備が引き続き順調に稼働した。

また、当社は、平成23年10月、静岡ガス株式会社との間で、液化天然ガス(LNG)売買契約を締結した。この契約は、当社が購入するLNGの一部をLNG船で輸送し、平成26年度から20年間にわたって供給するものである。

海外エネルギー事業セグメントの売上高は、ほぼ前期並みの111億円となった。

なお、平成23年10月、アラブ首長国連邦内のアブダビ首長国において発電と造水を一体的に運営する事業である「シュワイハットS2発電造水事業」が、全プラントの営業運転を開始した。

また、平成23年6月、カナダのブリティッシュ・コロンビア州におけるシェールガスを中心とした天然ガス開発プロジェクトに参画し、平成23年12月には、オーストラリアでの天然ガス開発プロジェクトである「イクシスLNGプロジェクト」の権益等の一部を取得する契約を締結した。

環境・非エネルギー事業セグメントの売上高は、ほぼ前期並みの1,845億円となった。

環境事業については、平成23年6月、オーストラリア南部の風力発電事業である「ハレット4プロジェクト」が営業運転を開始した。また、(株)ガスアンドパワーは、平成23年6月、由良風力開発(株)の全株式を取得し、同年9月には、同社の由良風力発電所が営業運転を開始した。

非エネルギー事業については、(株)アーバネックスは、当期中に「アーバネックス京橋プライマリーワン」、「アーバネックス梅田西」などの賃貸マンションを取得し、また、本年3月には、同社初の単独でのマンション分譲事業として、太陽光発電システムなどの環境に配慮した設備を採用した「ジ・アーバネックス六甲」が竣工した。

また、(株)オーギースポーツは、フィットネス初心者の方でも入会しやすい新たな会員種別の導入や、イベントの強化による集客力の向上などに努めた。

③ 売上原価、供給販売費及び一般管理費

ガスの原材料費が増加したことなどにより売上原価は1,181億円増(+15.8%)の8,683億円となった。供給販売費及び一般管理費は前期に比べて7億円増(+0.2%)の3,491億円となった。

④ 営業利益

ガス事業セグメントでは、営業利益は、原材料費が増加したことなどにより、前期に比べて209億円減(△50.0%)の209億円となった。

LPG・電力・その他エネルギー事業セグメントでは、営業利益は、前期に比べて69億円増(+27.7%)の322億円となった。

海外エネルギー事業セグメントでは、営業利益は、前期に比べて1億円増(+5.8%)の33億円となった。

環境・非エネルギー事業セグメントでは、営業利益は、前期に比べて27億円増(+17.8%)の184億円となった。

以上の結果、営業利益は前期に比べ、113億円減(△12.8%)の772億円となった。

⑤ 営業外損益、経常利益

営業外収益は、前期に比べて43億円増の145億円となった。これは持分法による投資利益が増加したことなどによるものである。

営業外費用は、前期に比べて2億円減の161億円となった。これは雑支出が減少したことなどによるものである。

この結果、営業利益に営業外損益を加えた経常利益は、前期に比べて66億円減(△8.1%)の756億円となった。

⑥ 特別損益

当期においては、特別利益及び特別損失の発生はない。

なお、特別損失は、前期に比べて7億円減となった。これは、前期に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額7億円を計上したことによるものである。

⑦ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前期に比べて7億円減(△1.7%)の452億円となった。連単倍率は、前期に比べて0.43ポイント上昇し、1.76となった。1株当たり当期純利益は、前期の21.62円に対し、当期は21.71円となった。

(注) 上記のセグメント別売上高、営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期に比べて36億円減の1,227億円の収入となった。これは、税金等調整前当期純利益756億円が前期と比べて58億円減少したことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて253億円支出増の1,077億円の支出となった。これは、有形固定資産の取得による支出837億円が前期と比べて169億円増加したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて329億円支出減の82億円の支出となった。これは、長期借入れによる収入230億円が前期に比べて177億円増加したことなどによるものである。

以上の活動の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた当期のキャッシュ・フローは62億円のプラスとなり、前期に比べて39億円の収入の増加となった。

なお、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期に比べて62億円増の1,224億円となった。

② 資産・負債及び純資産

当期末の総資産は1兆4,757億円となり、前期に比べて384億円増加した。これは、流動資産が受取手形及び売掛金の増加などにより前期に比べて395億円増加したことなどによるものである。

当期末の負債は7,668億円となり、前期に比べて182億円増加した。これは、流動負債が支払手形及び買掛金の増加などにより、前期に比べて184億円増加したことなどによるものである。

当期末の純資産は7,089億円となり、前期に比べて202億円増加した。これは、株主資本が利益剰余金の増加などにより前期に比べて289億円増加したことと、その他の包括利益累計額が為替換算調整勘定の減少などにより前期に比べて92億円減少したことによるものである。

以上の結果、当期末の自己資本比率は46.4%となり、前期に比べて0.1ポイント上昇した。

③ 財務政策

財務分野の活動については、当社グループの事業戦略を実現するために、グループ全体の財務体質の維持・向上、必要資金の最適な調達、財務上のリスクへの適切な対応に取り組んでいる。特に、財務の健全性を維持する指標として、グループの〔有利子負債／自己資本〕の比率を1程度、自己資本比率を40%以上に維持する事を目安としている。

これまでの取組みとして、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)などのグループ全体の資金効率向上策、フリーキャッシュフローを活用した有利子負債の削減や自己株式取得等の投下資本効率の向上策の実施のほか、事業遂行上の様々なリスクによる収益変動をヘッジするための財務リスクマネジメントへの取組みなどに注力し、財務体質の強化を図ってきた。

当期においては、有利子負債が前期に比べて88億円増加したが、利益剰余金の増加により自己資本も増加し、〔有利子負債／自己資本〕の比率は0.8、自己資本比率は46.4%となっており、財務体質の健全性を維持している。

今後も当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フロー創出能力と健全な財務状況を有することにより、将来にわたり企業成長に必要な資金調達が可能であると考えている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、着実に増加するガス需要に対処し、良質の都市エネルギーの安定的、かつ、合理的な製造供給体制を確立するため設備投資を行うとともに、ガス以外の事業分野においても、将来の事業展開をにらんだ設備投資を行っている。

当連結会計年度におけるセグメントの設備投資(有形固定資産及び無形固定資産等への投資)は、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)
ガス	63,009
LPG・電力・その他エネルギー	3,315
海外エネルギー	7,166
環境・非エネルギー	14,413
調整額	△732
合計	87,171

各セグメントとも投資内容を厳選しているが、その主な内訳は次のとおりである。

ガス事業では、供給設備として当社の本支管が337km増加し、当期末の延長は49,135kmとなった。また、主要な輸送幹線については、三重・滋賀ライン及び姫路・岡山ラインの建設を進めている。

なお、当連結会計年度中に、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の除却・売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

名称 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物	機械装置	土地 (面積千㎡)	導管及び ガスメーター	その他	合計	
泉北製造所 (堺市西区・高石市)	ガス	製造設備	2,026	13,416	17,338 (895)		15,257	48,039	226
姫路製造所 (姫路市)	ガス	製造設備	949	3,923	24,228 (452)		4,774	33,875	105
導管及び ガスメーター (全供給区域)	ガス	供給設備				222,618	35,506	258,124	—
エネルギー 技術研究所等 (大阪市此花区)	ガス	業務設備	693	133	43 (28)		967	1,838	72
本社ガスビル (大阪市中央区)	ガス	業務設備等	738	741			1,240	2,719	1,307

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	名称 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
泉北天然ガス 発電(株)	泉北天然ガス 発電所 (堺市西区・高石市)	L P G ・ 電 力 ・ その他 エネルギー	その他の 設備 (発電設備)	3,515	44,446		976	48,938	—
(株)アーパ ネックス	京都リサーチパーク (京都市下京区)	環境・非エ ネルギー	その他の 設備	18,847	78	2,157 (70)	465	21,547	—
中山名古屋 共同発電(株)	名古屋エネルギー センター (愛知県知多郡武豊町)	L P G ・ 電 力 ・ その他 エネルギー	その他の 設備 (発電設備)	1,154	5,688		1,325	8,168	6
(株)クリエイティ ブテクノソリュ ーション	千里エネルギー センター他8地区 (豊中市他)	ガス	その他の 設備 (熱供給 設備)	155	3,887	502 (11)	2,998	7,544	8
(株)アーパ ネックス	本社ガスビル (大阪市中央区)	環境・非エ ネルギー	その他の 設備	1,574		4,778 (10)	36	6,388	—
中山共同発電(株)	船町エネルギー センター (大阪市大正区)	L P G ・ 電 力 ・ その他 エネルギー	その他の 設備 (発電設備)	758	3,191		51	4,001	4
大阪ガスインター ナショナルト ランスポート(株)	エルエヌジーフローラ エルエヌジーヴェスタ エルエヌジージャマル (———)	海外エネ ルギー	その他の 設備 (船舶)				3,026	3,026	—
(株)ガスアンド パワー	西島エネルギー センター (大阪市此花区)	L P G ・ 電 力 ・ その他 エネルギー	その他の 設備 (発電設備)	410	2,835		134	3,380	13
(株)オージー スポーツ	ドームシティ ガスビル等 (大阪市西区)	環境・非エ ネルギー	その他の 設備	3,382		28 (32)	27	3,438	—

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	名称 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
OJV Cayman 5 Limited	エルエヌジー ジュピター (———)	海外エネル ギー	その他の 設備 (船舶)				16,315	16,315	—
OJV Cayman 3 Limited	エルエヌジーバルカ (———)	海外エネル ギー	その他の 設備 (船舶)				15,503	15,503	—
OJV Cayman 1 Limited	エルエヌジードリーム (———)	海外エネル ギー	その他の 設備 (船舶)				12,563	12,563	—
Marianas Energy Company L. L. C	マリアナス発電所 (米国グアム準州)	海外エネル ギー	その他の 設備 (発電設備)	1,101	2,092		809	4,003	40

(注) 上記(1)～(3)の帳簿価額のうち、「その他」の内訳は、構築物、船舶、建設仮勘定、無形固定資産等である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定し、グループ全体としての調整を当社が行っている。

平成24年度における設備の新設、改修等に係る投資予定額は、1,011億円であるが、その資金については、社債、借入金及び自己資金によりまかなう計画である。

重要な設備の新設、拡充等の計画は、以下のとおりである。

(新設又は拡充)

会社名 名称	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力等
				総額 (百万円)	既支出額 (百万円)				
大阪ガス㈱ 製造設備	高石市他	ガス	製造・制御システム等	39,102	—	社債・借入金及び自己資金によりまかなう計画である。	H24. 4	H29. 3	—
大阪ガス㈱ 輸送幹線	彦根市 姫路市 他	ガス	三重・滋賀ライン 姫路・岡山ライン 他	69,650	29,847	社債・借入金及び自己資金によりまかなう計画である。	H17. 9	H26. 4	総延長 115km
大阪ガス㈱ 本支供給管等	—	ガス	—	193,500	—	社債・借入金及び自己資金によりまかなう計画である。	H24. 4	H29. 3	—

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,707,506,909
計	3,707,506,909

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,083,400,000	2,083,400,000	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	2,083,400,000	2,083,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	△77,286,000	2,158,383,539	—	132,166	—	19,482
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	△74,983,539	2,083,400,000	—	132,166	—	19,482

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却による。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	1	158	40	803	448	6	115, 189	116, 645	—
所有株式数 （単元）	30	761, 982	30, 987	205, 587	453, 746	14	613, 134	2, 065, 480	17, 920, 000
所有株式数 の割合（％）	0. 00	36. 89	1. 50	9. 95	21. 97	0. 00	29. 68	100	—

(注) 1 自己株式1,146,823株は「個人その他」の欄に1,146単元、「単元未満株式の状況」の欄に823株含まれている。

なお、自己株式1,146,823株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数と一致している。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、24単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	108,103	5.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	97,572	4.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	72,083	3.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	69,929	3.36
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	52,777	2.53
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	44,430	2.13
燈友会	大阪市中央区平野町四丁目1番2号	29,815	1.43
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	29,191	1.40
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	27,865	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	23,730	1.14
計	—	555,498	26.66

(注) 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	97,572千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	72,083千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	23,730千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,146,000 (相互保有株式) 普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,063,934,000	2,063,934	—
単元未満株式	普通株式 17,920,000	—	—
発行済株式総数	2,083,400,000	—	—
総株主の議決権	—	2,063,934	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式24千株(議決権24個)が含まれている。

2 単元未満株式数には、当社保有の自己株式823株及び河内長野ガス株式会社名義の相互保有株式500株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町 四丁目1番2号	1,146,000	—	1,146,000	0.06
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町14 番31号	400,000	—	400,000	0.02
計	—	1,546,000	—	1,546,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	155,579	47,701,447
当期間における取得自己株式	21,481	7,022,993

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	27,815	8,338,606	3,482	1,114,268
保有自己株式数	1,146,823	—	1,164,822	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって得られた利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した利益配当に充ててきた。

当期は1株につき年間8円(中間配当金を含む)の配当とする。当期の配当性向は連結で36.8%、個別で64.8%、自己資本当期純利益率(連結)は6.7%、純資産配当率(連結)は2.5%となっている。

株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも中間、期末での年2回の安定配当の継続を基本に据えながら、業績、今後の経営計画等を踏まえ、他の利益還元策等を総合的に勘案して決定していく。配当性向は、大阪ガス個別の剰余金分配可能額の範囲内で、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を目指す。なお、内部留保金については、設備投資、新規事業投資などに充てる。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としている。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

なお、第194期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月28日 取締役会決議	8,329	4.00
平成24年6月28日 定時株主総会決議	8,329	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第190期	第191期	第192期	第193期	第194期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	486	430	340	338	337
最低(円)	383	282	288	265	274

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	平成23年 11月	平成23年 12月	平成24年 1月	平成24年 2月	平成24年 3月
最高(円)	322	301	308	314	317	337
最低(円)	295	284	293	299	301	311

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 社長執行役員	—	尾 崎 裕	昭和25年3月11日生	昭和47年5月 平成11年6月 〃 14年6月 〃 14年6月 〃 17年6月 〃 17年6月 〃 19年6月 〃 20年4月 〃 21年6月	入社 原料部長 取締役 東京駐在兼社団法人日本ガス協会 出向 常務取締役 ガス製造・発電事業部長 エネルギー事業部長 代表取締役、取締役社長 代表取締役社長、社長執行役員 (現)	1年	174,553
代表取締役 副社長 執行役員	—	黒 田 晶 志	昭和26年1月22日生	昭和49年4月 平成13年6月 〃 16年6月 〃 16年6月 〃 17年6月 〃 18年6月 〃 18年6月 〃 20年6月 〃 21年6月 〃 22年6月	入社 秘書部長 取締役 広域ネットワーク担当 (京都・滋賀) 京都・滋賀統括地区支配人 兼京都地区支配人 常務取締役 企画・財務部門長 経営企画本部長 取締役、常務執行役員 代表取締役、副社長執行役員(現)	1年	106,161
代表取締役 副社長 執行役員	—	酒 井 孝 志	昭和27年10月9日生	昭和52年4月 平成16年6月 〃 17年6月 〃 18年6月 〃 19年6月 〃 19年6月 〃 21年6月 〃 21年6月 〃 22年6月	入社 広報部長 取締役 執行役員 常務取締役 ガス製造・発電事業部長 取締役、常務執行役員 リビング事業部長 代表取締役、副社長執行役員(現)	1年	102,554
代表取締役 副社長 執行役員	—	北 前 雅 人	昭和27年11月20日生	昭和51年4月 平成16年6月 〃 18年6月 〃 18年6月 〃 20年6月 〃 20年6月 〃 21年6月 〃 21年6月 〃 23年4月	入社 総務部長 執行役員 社団法人日本ガス協会出向 常務取締役 リビング事業部長 取締役、常務執行役員 経営企画本部長(現) 代表取締役、副社長執行役員(現)	1年	78,000
取締役 常務執行役員	技術開発 本部長	中 嶋 規 之	昭和28年9月29日生	昭和51年4月 平成17年6月 〃 18年6月 〃 18年6月 〃 20年6月 〃 21年6月 〃 21年6月	入社 導管事業部北東部導管部長 執行役員 導管事業部長 常務取締役 取締役、常務執行役員(現) 技術開発本部長(現)	1年	102,788
取締役 常務執行役員	リビング 事業部長	本 荘 武 宏	昭和29年4月13日生	昭和53年4月 平成15年4月 〃 19年6月 〃 20年6月 〃 20年6月 〃 21年6月 〃 22年6月	入社 企画部長 執行役員 常務執行役員 エネルギー事業部長 取締役、常務執行役員(現) リビング事業部長(現)	1年	80,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	エネルギー 事業部長	久 徳 博 文	昭和29年7月5日生	昭和53年4月 平成20年6月 〃 21年6月 〃 21年6月 〃 22年6月 〃 22年6月	入社 エネルギー技術研究所長 執行役員 社団法人日本ガス協会出向 取締役、常務執行役員(現) エネルギー事業部長(現)	1年	80,255
取締役 常務執行役員	—	川 岸 隆 彦	昭和30年10月29日生	昭和53年4月 平成18年6月 〃 20年6月 〃 20年6月 〃 23年4月 〃 23年6月	入社 総務部長 執行役員 秘書部長 常務執行役員 取締役、常務執行役員(現)	1年	77,255
取締役 常務執行役員	資源・ 海外事業部長	松 坂 英 孝	昭和33年2月22日生	昭和55年4月 平成20年6月 〃 21年6月 〃 23年4月 〃 23年4月 〃 23年6月	入社 企画部長 執行役員 常務執行役員 資源・海外事業部長(現) 取締役、常務執行役員(現)	1年	80,100
取締役 常務執行役員	導管事業部長	尾 崎 洋一郎	昭和30年6月14日生	昭和55年4月 平成20年6月 〃 21年6月 〃 24年4月 〃 24年4月 〃 24年6月	入社 導管事業部導管部長 執行役員 常務執行役員 導管事業部長(現) 取締役、常務執行役員(現)	1年	36,000
取締役 常務執行役員	ガス製造・ 発電事業部長	池 島 賢 治	昭和32年1月22日生	昭和56年4月 平成19年6月 〃 22年6月 〃 22年6月 〃 24年4月 〃 24年4月 〃 24年6月	入社 エンジニアリング部長 執行役員 社団法人日本ガス協会出向 常務執行役員 ガス製造・発電事業部長(現) 取締役、常務執行役員(現)	1年	41,102
取締役	—	岸 本 忠 三	昭和14年5月7日生	平成7年8月 〃 9年8月 〃 15年9月 〃 18年7月 〃 19年6月 〃 23年9月	大阪大学医学部長 大阪大学総長 大阪大学大学院生命機能研究科 客員教授 大阪大学大学院生命機能研究科 教授 当社取締役(現) 大阪大学免疫学フロンティア研究 センター特任教授(現)	1年	—
取締役	—	森 下 俊 三	昭和20年4月8日生	平成16年3月 〃 20年6月 〃 21年6月 〃 22年6月	西日本電信電話株式会社 代表取締役社長 西日本電信電話株式会社 取締役相談役 当社取締役(現) 西日本電信電話株式会社 相談役(現)	1年	30,000
監査役	常勤	亀 井 信 吾	昭和29年6月2日生	昭和52年4月 平成18年6月 〃 20年6月 〃 21年6月 〃 23年4月 〃 23年6月	入社 財務部長 執行役員 兵庫・姫路統括地区支配人 兼兵庫地区支配人 参与 監査役(現)	4年	66,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	竹 中 史 郎	昭和29年11月 8 日生	昭和54年 4 月 平成22年 6 月 " 23年 4 月 " 24年 4 月 " 24年 6 月	入社 総務部長 執行役員 参与 監査役(現)	4 年	48,000
監査役	—	林 敏 彦	昭和18年 3 月 4 日生	平成 6 年 6 月 " 14年 4 月 " 18年 6 月 " 22年 4 月	大阪大学大学院 国際公共政策研究科教授 放送大学教授 当社監査役(現) 同志社大学大学院 総合政策科学研究科教授(現)	4 年	—
監査役	—	林 醇	昭和20年 3 月 6 日生	平成20年 9 月 " 22年 4 月 " 24年 6 月	高松高等裁判所長官 京都大学大学院法学研究科教授 (現) 当社監査役(現)	4 年	—
計							1,102,768

- (注) 1 取締役 岸本忠三及び森下俊三は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役 林敏彦及び林醇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役 竹中史郎及び林醇の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 監査役 亀井信吾の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 監査役 林敏彦の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
7 執行役員(取締役兼務者を除く)は、以下のとおりである。
- | | | |
|--------|---------|---------------------------------|
| 常務執行役員 | 藤 田 正 樹 | 京都・滋賀統括地区支配人 兼 京都地区支配人 |
| 常務執行役員 | 領 木 康 雄 | 大阪ガスケミカル株式会社出向 |
| 執行役員 | 瀬戸口 哲 夫 | エネルギー事業部都市圏エネルギー営業部長 |
| 執行役員 | 高 橋 幸 夫 | 株式会社アーバネックス出向 |
| 執行役員 | 小 西 雅 之 | リビング事業部リビング開発部長 |
| 執行役員 | 川 本 健 一 | 関連事業部長 |
| 執行役員 | 矢 野 和 久 | 兵庫・姫路統括地区支配人 兼 兵庫地区支配人 |
| 執行役員 | 橋 本 佳 也 | 総務部長 |
| 執行役員 | 稲 村 栄 一 | 近畿圏部長 |
| 執行役員 | 入 江 昭 彦 | さくら情報システム株式会社出向 |
| 執行役員 | 藤 原 敏 正 | 人事部長 |
| 執行役員 | 藤 原 正 隆 | エネルギー事業部エネルギー開発部長 兼 大口エネルギー事業部長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

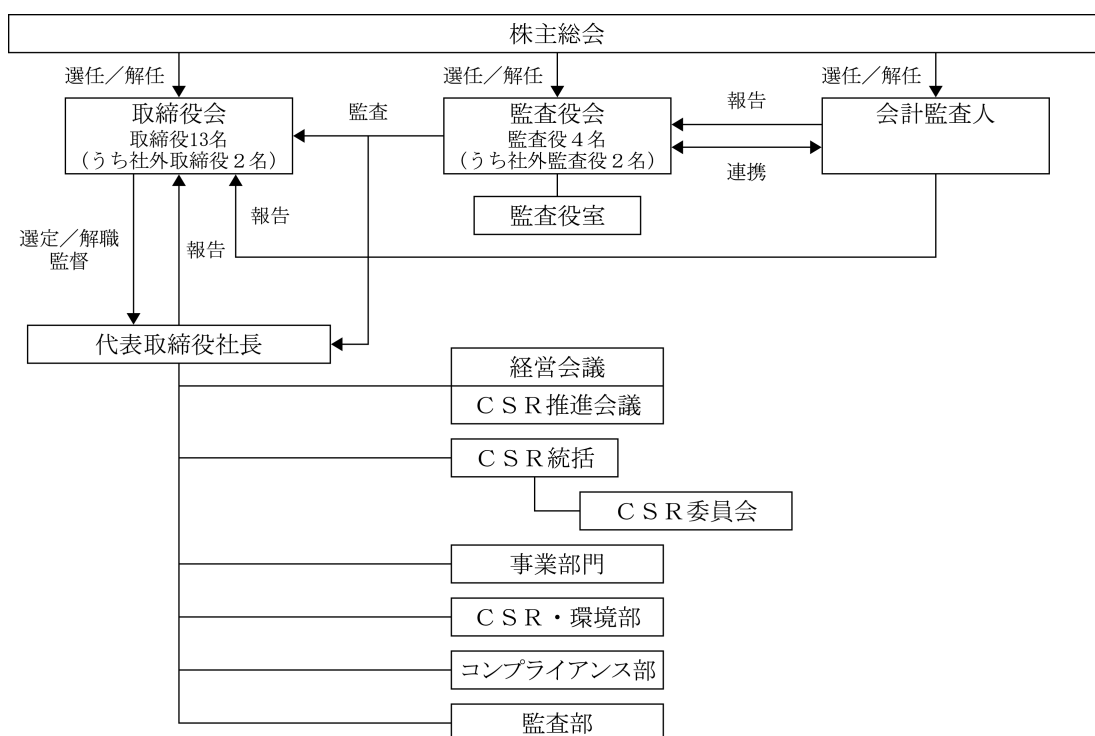
当社及び当社グループは、企業価値の最大化を目指し、公正で透明な事業活動を通じて、お客さまをはじめ、株主さま、社会、従業員など全てのステークホルダーの価値とともに高めるグループ経営理念「価値創造の経営」に基づき、経営の健全性をより一層向上させるとともに、当社グループを取り巻く経営環境の変化に、より迅速かつ的確に対応し、効率的かつ適正な業務執行を行っていくために、現状の企業統治体制を採用し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を推し進めている。

② 企業統治の体制

当社では、取締役会等により定められた社内規程に則って、業務執行を行う取締役及び常務執行役員で構成する経営会議で専門的見地から事案を精査し、取締役会で十分に審議を尽くした上で意思決定を行っている。取締役会は、社外取締役2名を含む13名で構成されており、子会社等を含めた当社グループ全般に関わる重要事項を取り扱い、的確かつ迅速な意思決定と監督機能の充実を図っている。さらに当社は、執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会で定めた職務の執行に従事するとともに、代表取締役と取締役の一部が執行役員を兼務し、取締役会の監督機能及び業務執行機能のより一層の強化を図るように努めている。また、当社は監査役会設置会社を選択しており、社外監査役2名を含む4名の監査役それぞれが当社グループの取締役の職務の執行を監査している。

C S R (企業の社会的責任)については、グループ経営理念を踏まえて策定した「大阪ガスグループC S R憲章」及び、その具体的行動指針である「大阪ガスグループ企業行動基準」の周知徹底を図ることにより、当社の役員・従業員はもとより当社グループ会社の役員・従業員を含めた当社グループの全員に、法令等遵守だけでなく社会の一員としての良識ある行動を徹底している。また、社長のもと役員等がC S Rに関する活動計画及び活動報告の審議を行う「C S R推進会議」、当社グループのC S R活動を統括する役員「C S R統括」のもと組織長が委員となり組織横断的な調整・推進を行う「C S R委員会」を設置し、適切かつ積極的なC S Rの実践に努めるとともに、ステークホルダーとの対話の場を随時設定し社会の期待に柔軟かつ適切に対応している。

コンプライアンスについては、C S R推進会議並びにC S R委員会のもとにコンプライアンス部会を設置し、コンプライアンス部を中心に、事業活動における法令等遵守の徹底をさらに推進している。また、事業部やグループ中核会社等にコンプライアンス統括を設置し、コンプライアンス状況のモニタリング及び啓発、助言、勧告に努めている。



当社は、取締役会において、当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社グループの業務の適正を確保するために必要な体制(内部統制システム)について定めており、その概要は以下のとおりである。

なお、平成24年4月26日開催の取締役会において、これらの体制が適切に運用されている旨の報告を行っている。

a 職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社グループの取締役・従業員は、職務の執行の前提となる情報収集・事実調査を十分に行い、的確な事実認識のもと、職責権限に関する規程に基づき、合理的な判断を行う。
- (b) 業務執行取締役は、取締役会における適正な意思決定及び監督機能の充実に努めるとともに、効率的な業務執行の体制を確立するため、独立性を有する社外役員を確保するとともに、執行役員制度を採用する。
- (c) 業務執行取締役は、社長及び取締役会の判断に資することを目的として経営会議を設け、経営の基本方針及び経営に関する重要な事項について審議する。
- (d) 業務執行取締役は「大阪ガスグループCSR憲章」を踏まえて、「大阪ガスグループ企業行動基準」を定め、取締役及び従業員にこれを周知徹底することにより、当社グループにおける法令・定款に適合した職務の執行の確保はもとより、環境保全への貢献、社会貢献活動の推進、反社会的勢力との関係遮断などを図り、公正で適切な事業活動を推進する。
- (e) 業務執行取締役は、内部通報制度である相談・報告制度とCSR委員会の設置により、当社グループにおけるコンプライアンスに係る状況の把握とコンプライアンスの推進に努める。
- (f) 当社グループの取締役・従業員は、当社グループにおけるコンプライアンスに係る問題を発見したときは、事案の重大性・緊急性に応じ、業務執行取締役又は上長に相談・報告するか、又は相談・報告制度により報告し、業務執行取締役、コンプライアンス部長又は上長は、その内容を調査し所要の改善措置を講じる。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 当社グループの業務執行取締役・従業員は、職責権限に関する規程に基づき、判断要素、判断過程などを明記した取締役会議事録、稟議書などを作成する。
- (b) 当社グループの業務執行取締役・従業員は、取締役会議事録、稟議書その他の職務の執行に係る情報を、情報の特性に応じて、適切に保存し、管理する。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 業務執行取締役は、製造・供給設備の工事、維持及び運用に関する事項について保安規程を定めるとともに、製造供給体制の整備を推進することなどにより、ガス事業における保安の確保と安定供給に万全を期す。
- (b) 当社グループの業務執行取締役・当社の基本組織長(当社の基本的組織単位の長)は、リスク(外部要因による危険、内部要因による危険、外部者との取引などに伴う危険)ごとに、リスク発生の未然防止、又は発生した場合の損失の最小化のための対応策を講じ、損失の危険の管理を行う。
- (c) 損失の危険の管理は、各基本組織及び各関係会社を基本単位とする。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 当社グループの業務執行取締役・当社の基本組織長は、職責権限に関する規程により、当社・当社グループにおける業務分担と意思決定に関する事項を定める。また、組織などの制度内容や職務の遂行に際しての一般的な遵守事項について規程などを定め、これらを周知徹底することにより、円滑な組織運営、業務の品質向上・効率化を図る。
- (b) 当社グループの業務執行取締役・当社の基本組織長は、企業価値の最大化を目的として、当社・当社グループの中期経営計画と単年度計画を定めるとともに、業績管理指標により達成状況をフォローし、計画達成に向けて注力する。

- e 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
前記各事項に加えて、業務執行取締役は、次の措置を講じるとともに、適正な運用に努める。
 - (a) 当社グループの各事業分野において中心的役割を担う会社(中核会社)又は関係会社を管理する基本組織(経営サポート組織)を定め、関係会社の日常的な経営管理を行う。
 - (b) 当社グループ全体の法令・定款適合性や効率性などについて、当社の監査部長が内部監査を行う。その監査結果を受けて必要がある場合には、速やかに改善措置を講じる。
 - (c) 財務報告の信頼性を確保するため、これに係る内部統制の整備、運用及び評価を行う。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - (a) 業務執行取締役は、監査役の求めがあれば、従業員を監査役の職務の補助に従事させ、監査役補助者が所属する監査役室を設置する。
 - (b) 監査役補助者は、監査役の職務の補助に専従する。
- g 監査役補助者の取締役からの独立性に関する事項
 - (a) 業務執行取締役は、全従業員に等しく命ずべき職務を除き、監査役補助者を指揮命令できない。
 - (b) 監査役補助者の人事考課、異動、懲戒については、事前に監査役の意見を徴する。
- h 取締役及び使用人による監査役への報告に関する体制その他の監査役への報告に関する事項
 - (a) 取締役は、当社に著しい損害を及ぼす事実を発見したときは、直ちに報告する。
 - (b) 取締役・従業員は、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果、相談・報告制度の主な通報状況その他重要な事項を、遅滞なく報告する。
 - (c) 当社グループの取締役・当社の従業員は、監査役から職務の執行に関する事項について報告を求められたときは、遅滞なく報告する。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (a) 監査役は、代表取締役、会計監査人と定期的に意見交換できる。
 - (b) 監査役は、経営会議及び全社委員会に出席でき、稟議書などの職務の執行に係る重要な情報を適時に調査できる。
- j 運用状況の確認など
 - (a) 業務執行取締役は、内部統制システムの運用状況の確認及び評価を定期的に行い、その結果を取締役会に報告する。
 - (b) 業務執行取締役は、内部統制システムの評価結果、その他の状況を勘案し、必要に応じ、所要の措置を講じる。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、リスクマネジメントの自己点検をシステム化した「G-RIMS (Gas Group Risk Management System)」を構築し、平成18年度から運用している。G-RIMSで定められた項目に基づく年1回の自己点検終了後、G-RIMS事務局(監査部・コンプライアンス部・企画部・関連事業部)は各組織(大阪ガスの組織及び関係会社)と意見交換を行い、実施状況をモニタリングしている。点検で明確になった課題については、経営幹部にも報告し共有化するとともに、各組織長と管理監督者が対応を図るなど、この活動を通じてグループ全体のリスクマネジメントのPDCAサイクルが有効に回るように努めている。

④ 内部監査及び監査役監査

当社は内部監査部門としては、監査部(21名)を設置し、年間監査計画等に基づいて、業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、社内組織に助言・勧告を行っている。また、事業部やグループ中核会社等においては、グループ共通規程である「関係会社基本規程」及び「自主監査規程」で役割を明確に定めたうえで内部監査人を設置するなど、監査機能や内部統制機能の充実・強化に努めている。併せて、金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部統制の評価を実施し、経営者に報告している。

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されており、それを支える組織として監査役室を設置している。取締役の指揮命令系統外の専従スタッフ(4名)から成る監査役室が監査役の調査業務を補助することにより、監査役の監査機能の充実を図っている。なお、常勤監査役の亀井信吾は当社財務部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

監査部、監査役、会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めている。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しており、その独立性については、本人及び本人が役員若しくは使用人である又は役員若しくは使用人であった他の会社等が、当社グループの主要な取引先・当社の主要株主でないなど、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを判断の基準としている。社外取締役には、取締役会の一員として意思決定に参画するとともに、監視・監督的機能を発揮することを、また、社外監査役には、取締役の職務の執行に対する監査を独立した立場から厳正に行なうことを期待している。社外取締役及び社外監査役は、会社法に基づく内部統制システムの運用状況、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価状況、内部監査の状況、CSR活動の状況等を、取締役会等において聴取するとともに、会計監査の監査報告の内容を確認している。

なお、社外取締役 岸本忠三、森下俊三及び社外監査役 林敏彦、林醇（これらの者が役員若しくは使用人である又は役員若しくは使用人であった他の会社等を含む）は、当社の主要株主でなく、また、当社とガス供給契約、ガス機器保守契約、通信契約等の各個別の取引関係にあるが、その取引の性質・規模等に照らして一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、十分な独立性を有していると判断して当社が上場している金融商品取引所に対して独立役員として届け出ている。

⑥ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人与監査契約を締結している。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、吉田享司氏、松本浩氏及び浅野禎彦氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属している。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、その他15名である。

⑦ 役員の報酬等

a 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役の報酬額は、株主総会で承認いただいた上限額（月額63百万円）の範囲内で、取締役会の決議により、各取締役の地位及び担当等を踏まえて決定している。また、各監査役の報酬額は、株主総会で承認いただいた上限額（月額14百万円）の範囲内で、監査役の協議により、各監査役の地位等を踏まえて決定している。

なお、取締役及び監査役に対する退職慰労金については、廃止している。

b 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)
取締役(社外取締役を除く)	514	13
監査役(社外監査役を除く)	66	3
社外役員	43	4

(注) 人数及び金額には、平成23年6月29日開催の第193回定時株主総会終結の時をもって退任した3名を含んでいる。なお、報酬等の総額は、全額、基本報酬からなる。

c 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの報酬総額は記載していない。

d 使用人兼務役員は存在しない。

⑧ 取締役の定数及び取締役選任の決議要件等

当社は、取締役は27名以内とする旨及び取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めている。

⑨ 株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 213銘柄

貸借対照表計上額の合計額 39,915百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,331,000	3,583	資金調達面等の取引先として政策的に保有
三菱商事株式会社	1,358,982	3,137	原料調達・営業上の取引先として政策的に保有
ダイキン工業株式会社	1,252,000	3,118	ガス機器製造・販売事業提携先として政策的に保有
株式会社クボタ	2,807,084	2,200	営業上の取引先として政策的に保有
エア・ウォーター株式会社	1,680,000	1,701	事業提携先として政策的に保有
関西電力株式会社	732,595	1,326	エネルギー事業協力先として政策的に保有
小野薬品工業株式会社	321,000	1,312	営業上の取引先として政策的に保有
J．フロント リテイリング株式会社	3,351,600	1,159	営業上の取引先として政策的に保有
住友信託銀行株式会社	2,508,600	1,081	資金調達面等の取引先として政策的に保有
株式会社 日本触媒	1,000,000	1,042	営業上の取引先として政策的に保有
三菱マテリアル株式会社	3,193,107	900	営業上の取引先として政策的に保有
株式会社 ノーリツ	554,000	814	ガス機器製造・販売事業提携先として政策的に保有
株式会社大林組	2,021,720	748	営業上の取引先として政策的に保有
大日本住友製薬株式会社	946,000	733	営業上の取引先として政策的に保有
アサヒビール株式会社	521,300	720	営業上の取引先として政策的に保有
阪急阪神ホールディングス株式会社	1,792,326	688	営業上の取引先として政策的に保有
東京海上ホールディングス株式会社	305,000	678	保険契約先として政策的に保有
南海電気鉄道株式会社	1,762,000	584	営業上の取引先として政策的に保有
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	215,200	556	資金調達面等の取引先として政策的に保有
住友金属工業株式会社	2,941,680	547	営業上の取引先として政策的に保有
株式会社京都銀行	681,343	501	資金調達面等の取引先として政策的に保有
レンゴー株式会社	909,000	493	営業上の取引先として政策的に保有
MS & AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社	253,867	480	保険契約先として政策的に保有
新コスモス電機株式会社	442,000	459	ガス機器製造・販売事業提携先として政策的に保有
株式会社りそなホールディングス	1,144,500	453	資金調達面等の取引先として政策的に保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
朝日放送株式会社	1,065,000	438	営業上の取引先として政策的に保有
国際石油開発帝石株式会社	576	363	原料調達先として政策的に保有
株式会社滋賀銀行	784,350	342	資金調達面等の取引先として政策的に保有
石油資源開発株式会社	68,728	285	エネルギー事業協力先として政策的に保有
月島機械株式会社	344,000	273	事業提携先として政策的に保有

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,331,000	3,844	資金調達面等の取引先として政策的に保有
ダイキン工業株式会社	1,252,000	2,820	ガス機器製造・販売事業提携先として政策的に保有
三菱商事株式会社	1,358,982	2,609	原料調達・営業上の取引先として政策的に保有
株式会社クボタ	2,807,084	2,231	営業上の取引先として政策的に保有
エア・ウォーター株式会社	1,680,000	1,794	事業提携先として政策的に保有
J. フロント リテイリング株式会社	3,351,600	1,548	営業上の取引先として政策的に保有
小野薬品工業株式会社	321,000	1,479	営業上の取引先として政策的に保有
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	3,737,814	986	資金調達面等の取引先として政策的に保有
株式会社 日本触媒	1,000,000	959	営業上の取引先として政策的に保有
アサヒグループホールディングス株式会社	521,300	955	営業上の取引先として政策的に保有
関西電力株式会社	732,595	939	エネルギー事業協力先として政策的に保有
株式会社 ノーリツ	554,000	869	ガス機器製造・販売事業提携先として政策的に保有
三菱マテリアル株式会社	3,193,107	836	営業上の取引先として政策的に保有
大日本住友製薬株式会社	946,000	829	営業上の取引先として政策的に保有
株式会社大林組	2,021,720	729	営業上の取引先として政策的に保有
東京海上ホールディングス株式会社	305,000	692	保険契約先として政策的に保有
阪急阪神ホールディングス株式会社	1,792,326	647	営業上の取引先として政策的に保有
南海電気鉄道株式会社	1,762,000	620	営業上の取引先として政策的に保有
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	215,200	585	資金調達面等の取引先として政策的に保有
レンゴー株式会社	909,000	520	営業上の取引先として政策的に保有
株式会社京都銀行	681,343	511	資金調達面等の取引先として政策的に保有
住友金属工業株式会社	2,941,680	491	営業上の取引先として政策的に保有
朝日放送株式会社	1,065,000	485	営業上の取引先として政策的に保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新コスモス電機株式会社	442,000	455	ガス機器製造・販売事業提携先として政策的に保有
株式会社りそなホールディングス	1,144,500	436	資金調達面等の取引先として政策的に保有
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	253,867	431	保険契約先として政策的に保有
株式会社滋賀銀行	784,350	388	資金調達面等の取引先として政策的に保有
株式会社ロイヤルホテル	2,923,700	336	営業上の取引先として政策的に保有
国際石油開発帝石株式会社	576	321	原料調達先として政策的に保有
株式会社 大阪証券取引所	600	275	関西経済活性化への貢献を目的として政策的に保有

- c 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし。

⑩ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、市場取引等による自己の株式の機動的な取得を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。また、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的とするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	82	47	82	37
連結子会社	91	7	100	13
計	174	55	183	51

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGインターナショナルのメンバーファームへの監査関連業務及び税務業務などに対する報酬 70百万円

当連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGインターナショナルのメンバーファームへの監査関連業務及び税務業務などに対する報酬 101百万円

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、国際財務報告基準に関する専門的見地からの助言の提供などを委託し、対価を支払っている。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、国際財務報告基準に関する専門的見地からの助言の提供などを委託し、対価を支払っている。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表並びに事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報を適時入手している。また、有価証券報告書等に関する研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	84,785	80,220
供給設備	296,526	278,844
業務設備	70,981	69,280
その他の設備	324,993	313,655
建設仮勘定	23,106	51,281
有形固定資産合計	※1, ※2, ※3 800,394	※1, ※2, ※3 793,283
無形固定資産	40,262	38,107
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 136,179	※4 136,838
その他	95,785	103,255
貸倒引当金	△2,102	△2,015
投資その他の資産合計	※1 229,862	※1 238,078
固定資産合計	1,070,520	1,069,469
流動資産		
現金及び預金	98,422	107,239
受取手形及び売掛金	136,930	※5 159,472
有価証券	23,112	22,909
たな卸資産	※6 49,400	※6 60,740
その他	60,277	57,347
貸倒引当金	△1,366	△1,419
流動資産合計	※1 366,776	※1 406,290
資産合計	1,437,297	1,475,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	269,733	258,863
長期借入金	190,430	200,722
繰延税金負債	11,079	9,801
再評価に係る繰延税金負債	149	139
退職給付引当金	14,548	15,496
ガスホルダー修繕引当金	1,715	1,679
保安対策引当金	9,508	6,990
投資損失引当金	3,280	6,999
その他	17,927	17,468
固定負債合計	※1 518,373	※1 518,160
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	30,833	32,663
支払手形及び買掛金	38,218	※5 46,978
短期借入金	40,660	48,104
未払法人税等	32,614	27,768
その他	87,900	93,178
流動負債合計	※1 230,228	※1 248,694
負債合計	748,601	766,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,482	19,482
利益剰余金	499,366	528,318
自己株式	△323	△361
株主資本合計	650,692	679,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,037	19,710
繰延ヘッジ損益	4,116	△494
土地再評価差額金	※8 △519	※8 △510
為替換算調整勘定	△7,367	△13,727
その他の包括利益累計額合計	14,267	4,978
少数株主持分	23,735	24,320
純資産合計	688,695	708,904
負債純資産合計	1,437,297	1,475,759

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	1, 187, 142	1, 294, 781
売上原価	※1, ※3 750, 159	※1, ※3 868, 358
売上総利益	436, 983	426, 423
供給販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 348, 399	※1, ※2, ※3 349, 148
営業利益	88, 584	77, 274
営業外収益		
受取利息	608	753
受取配当金	1, 956	2, 106
持分法による投資利益	2, 161	5, 637
雑収入	5, 396	6, 024
営業外収益合計	10, 124	14, 521
営業外費用		
支払利息	9, 059	8, 909
投資損失引当金繰入額	—	3, 719
雑支出	7, 276	3, 472
営業外費用合計	16, 335	16, 101
経常利益	82, 372	75, 694
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	784	—
特別損失合計	784	—
税金等調整前当期純利益	81, 587	75, 694
法人税、住民税及び事業税	35, 604	26, 301
法人税等調整額	△1, 875	2, 077
法人税等合計	33, 729	28, 378
少数株主損益調整前当期純利益	47, 858	47, 315
少数株主利益	1, 890	2, 108
当期純利益	45, 968	45, 207

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	47,858	47,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,505	1,676
繰延ヘッジ損益	△724	△148
土地再評価差額金	△112	9
為替換算調整勘定	△2,280	△5,514
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,401	△3,636
その他の包括利益合計	△12,024	※1 △7,613
包括利益	35,833	39,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,943	38,098
少数株主に係る包括利益	890	1,604

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	132,166	132,166
当期末残高	132,166	132,166
資本剰余金		
当期首残高	19,482	19,482
当期末残高	19,482	19,482
利益剰余金		
当期首残高	492,974	499,366
当期変動額		
剰余金の配当	△16,108	△16,658
当期純利益	45,968	45,207
持分法の適用範囲の変動	—	403
自己株式の処分	△1	△0
自己株式の消却	△23,770	—
土地再評価差額金の取崩	303	—
当期変動額合計	6,391	28,952
当期末残高	499,366	528,318
自己株式		
当期首残高	△3,530	△323
当期変動額		
自己株式の取得	△20,583	△47
自己株式の処分	20	8
自己株式の消却	23,770	—
当期変動額合計	3,207	△38
当期末残高	△323	△361
株主資本合計		
当期首残高	641,093	650,692
当期変動額		
剰余金の配当	△16,108	△16,658
当期純利益	45,968	45,207
持分法の適用範囲の変動	—	403
自己株式の取得	△20,583	△47
自己株式の処分	19	8
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	303	—
当期変動額合計	9,598	28,913
当期末残高	650,692	679,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,542	18,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,505	1,673
当期変動額合計	△5,505	1,673
当期末残高	18,037	19,710
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4,939	4,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△822	△4,611
当期変動額合計	△822	△4,611
当期末残高	4,116	△494
土地再評価差額金		
当期首残高	△103	△519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△416	9
当期変動額合計	△416	9
当期末残高	△519	△510
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,782	△7,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,584	△6,360
当期変動額合計	△4,584	△6,360
当期末残高	△7,367	△13,727
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,596	14,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,328	△9,289
当期変動額合計	△11,328	△9,289
当期末残高	14,267	4,978
少数株主持分		
当期首残高	23,871	23,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△135	584
当期変動額合計	△135	584
当期末残高	23,735	24,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	690,561	688,695
当期変動額		
剰余金の配当	△16,108	△16,658
当期純利益	45,968	45,207
持分法の適用範囲の変動	—	403
自己株式の取得	△20,583	△47
自己株式の処分	19	8
土地再評価差額金の取崩	303	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,464	△8,704
当期変動額合計	△1,865	20,208
当期末残高	688,695	708,904

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	81,587	75,694
減価償却費	97,569	93,624
長期前払費用償却額	6,096	4,270
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	△2,061	△2,517
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3,719
前払年金費用の増減額 (△は増加)	3,370	2,218
受取利息及び受取配当金	△2,565	△2,860
支払利息	9,059	8,909
持分法による投資損益 (△は益)	△2,161	△5,637
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	784	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,301	△22,507
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,652	△11,483
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,085	8,968
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,571	4,717
未払消費税等の増減額 (△は減少)	515	1,828
その他	4,424	542
小計	162,313	159,489
利息及び配当金の受取額	4,558	4,708
利息の支払額	△9,127	△8,915
法人税等の支払額	△31,345	△32,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,399	122,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,843	△83,774
無形固定資産の取得による支出	△1,838	△2,727
長期前払費用の取得による支出	△5,294	△5,053
投資有価証券の取得による支出	△1,162	△2,262
関係会社株式の取得による支出	△4,152	△5,590
定期預金の預入による支出	△1,792	△3,945
定期預金の払戻による収入	1,972	2,894
その他	△3,297	△7,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,408	△107,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,381	7,194
長期借入れによる収入	5,221	23,009
長期借入金の返済による支出	△21,649	△29,789
社債の発行による収入	10,000	10,000
配当金の支払額	△16,095	△16,652
その他	△22,116	△2,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,257	△8,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	△501	△530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,232	6,218
現金及び現金同等物の期首残高	113,998	116,230
現金及び現金同等物の期末残高	※1 116,230	※1 122,448

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 前期131社 当期133社

連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

なお、由良風力開発(株)、(株)JOE、Osaka Gas Ichthys Pty Ltd.、Osaka Gas Ichthys Development Pty Ltd.及び大阪燃気化学(上海)有限公司は株式を取得したこと等により、新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結子会社に含めることとした。

また、(株)ハーツ(平成23年4月株式売却)、オー・エス・シー・エンジニアリング(株)(平成23年4月連結子会社(株)大阪ガストータルファシリティーズに吸収合併)及び(株)ハロー(平成23年10月株式売却)は、連結子会社でなくなった。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 前期7社 当期9社

持分法を適用した関連会社名は次のとおりである。

出光スノーレ石油開発(株)、大阪臨海熱供給(株)、(株)ジャパングスエナジー、(株)ユニバースガスアンドオイル、Bizkaia Energia,S.L.、Energy Infrastructure Investments Pty.Ltd.、Iniciativas De Gas,S.L.、EII 2 Pty Ltd.、S2 Japan Holding B.V.

なお、EII 2 Pty Ltd.及びS2 Japan Holding B.V.は、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法適用関連会社とした。

持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは、(株)エネットである。

持分法を適用しない関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

持分法を適用した関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は大阪ガスサミットリソーシズ(株)、新宮ガス(株)、豊岡エネルギー(株)、名張近鉄ガス(株)、ECO Tree Farm Pty. Ltd.、Osaka Gas Australia Pty.Ltd.、Osaka Gas Crux Pty.Ltd.、Osaka Gas Energy America Corporation、Osaka Gas Energy Europe B.V.、Osaka Gas Gorgon Pty.Ltd.、Osaka Gas Power America,LLC、Osaka Gas Sunrise(PSC19)Pty.Ltd.他38社を除き連結決算日と同じである。

上記、連結子会社は12月31日をもって決算日としているが、連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

主として移動平均法による原価法

なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

② 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、主として1年による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、主として10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。

③ ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。

④ 保安対策引当金

ガス事業の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進等及びそれに伴う点検・周知業務の強化、並びに経年ガス導管の対策工事に要する費用等の見積額を計上している。

⑤ 投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
・金利スワップ	・社債、借入金
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)
・外貨建借入金	・在外子会社の持分
・原油価格等に関するスワップ及びオプション	・原料等購入代金

③ ヘッジ方針

内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

【会計方針の変更等】

該当事項なし。

【表示方法の変更】

- 1 前連結会計年度の連結貸借対照表において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。

前連結会計年度は「のれん」として表示していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「のれん」(2,366百万円)については「無形固定資産」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「のれん」(3,172百万円)、無形固定資産の「その他」(37,089百万円)として表示していた各科目は、「無形固定資産」(40,262百万円)として組み替えている。

- 2 当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記した次の科目は、前連結会計年度においては、次のとおり表示している。

- (1) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、別掲している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた515百万円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」に組み替えている。

- (2) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、別掲している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△1,162百万円は、「投資有価証券の取得による支出」に組み替えている。

- 3 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。

- (1) 前連結会計年度は「有形固定資産除却損」として表示していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度の「有形固定資産除却損」(1,717百万円)については、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「有形固定資産除却損」に表示していた1,549百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に組み替えている。

(2) 前連結会計年度は「短期貸付金の純増減額(△は増加)」として表示していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度の「短期貸付金の純増減額(△は増加)」(823百万円)については、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「短期貸付金の純増減額(△は増加)」に表示していた2,194百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に組み替えている。

(3) 前連結会計年度は「長期貸付けによる支出」として表示していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度の「長期貸付けによる支出」(△67百万円)については、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「長期貸付けによる支出」に表示していた△1,550百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に組み替えている。

(4) 前連結会計年度は「自己株式の取得による支出」として表示していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度の「自己株式の取得による支出」(△47百万円)については、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「自己株式の取得による支出」に表示していた△20,583百万円は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に組み替えている。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

a 連結貸借対照表関係

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他の設備	37,379百万円	33,700百万円
投資有価証券	12,138	10,746
現金及び預金	500	894
売掛金	1,403	2,140
たな卸資産等	3,448	4,244
計	54,871	51,726

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	18,459百万円	13,940百万円
(うち1年以内返済予定額)	4,276	4,310)
社債	4,564	3,906
(うち1年以内返済予定額)	470	688)
短期借入金等	930	1,180
計	23,954	19,026

※2 (1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
製造設備	847百万円	782百万円
供給設備	250,636	251,982
業務設備	799	723
その他の設備	7,206	6,286
計	259,490	259,775

(2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
製造設備	8百万円	一百万円
供給設備	5	3
業務設備	23	—
その他の設備	372	141
計	410	144

※3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,147,012百万円	2,225,239百万円

※4 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	70,214百万円	69,065百万円
(うち共同支配企業に対する 投資の金額)	10,430	11,647

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	574百万円
支払手形	—	210

※6 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	13,790百万円	12,586百万円
仕掛品	5,792	7,887
原材料及び貯蔵品	29,817	40,266

7 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
Hallett 4 Pty. Ltd.	3,345百万円	Cordova Gas Resources Ltd.	1,671百万円
Planta de Regasificacion de Sagunto, S. A.	1,435	Planta de Regasificacion de Sagunto, S. A.	1,622
大阪臨海熱供給(株)	752	Ruwais Power Company PJSC	775
その他	270	その他	854
計	5,803	計	4,923

(2) 前連結会計年度（平成23年3月31日）

従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、22百万円である。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、17百万円である。

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
第9回無担保社債	29,000百万円	29,000百万円
第3回ユーロ円建社債	10,000	10,000
計	39,000	39,000

※8 土地再評価差額

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、再評価差額(税効果部分を除く)を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定する方法

(2) 土地再評価を行った日 平成14年3月31日

(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
△1,071百万円	△1,365百万円

b 連結損益計算書関係

※1 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

「供給販売費及び一般管理費」及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、10,918百万円である。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

「供給販売費及び一般管理費」及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、10,974百万円である。

※2 主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料	51,998百万円	52,654百万円
退職給付引当金繰入額	3,295	3,529
ガスホルダー修繕引当金繰入額	170	176
貸倒引当金繰入額	664	972
減価償却費	58,595	57,904
委託作業費	49,210	49,943

※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	1,142百万円	199百万円
供給販売費及び一般管理費	126	182

c 連結包括利益計算書関係

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	330百万円
組替調整額	△89
税効果調整前	241
税効果額	1,435
その他有価証券評価差額金	1,676

繰延ヘッジ損益

当期発生額	2,632百万円
組替調整額	△3,121
税効果調整前	△489
税効果額	340
繰延ヘッジ損益	△148

土地再評価差額金

税効果額	9百万円
------	------

為替換算調整勘定

当期発生額	△5,514百万円
-------	-----------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△4,160百万円
組替調整額	524
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,636
その他の包括利益合計	△7,613

d 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,158,383	—	74,983	2,083,400

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 74,983千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,473	65,589	75,044	1,019

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

市場買付による増加 63,724千株

会社法第155条第8号に基づく買取りによる増加 1,496千株

単元未満株式の買取りによる増加 369千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 74,983千株

単元未満株式の処分による減少 60千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,517	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	8,591	4.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,329	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,083,400	—	—	2,083,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,019	155	27	1,146

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 155千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の処分による減少 27千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,329	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	8,329	4.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,329	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

e 連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	98,422百万円	107,239百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△4,891	△5,790
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期資産(流動資産の 「有価証券」に含まれる)	22,699	20,999
現金及び現金同等物	116,230	122,448

f リース取引関係

1 借手側

(1) ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の記載については、重要性が乏しいため省略している。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,017百万円	841百万円
1年超	3,180	7,542
合計	4,197	8,383

2 貸手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	789百万円	897百万円
1年超	2,364	2,216
合計	3,153	3,113

g 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については金融機関からの借入や社債発行により、資金運用については安全性の高い金融資産で運用する方針である。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社及びグループ各社の経理規程や債権管理に関するマニュアル等に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の軽減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されているが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況、関係等を勘案し、保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。社債及び長期借入金は、主に固定金利により資金調達を行っている。

デリバティブ取引は、社債及び借入金の金利の固定・変動比率の調整及び金利水準の確定に係る金利スワップ取引、為替相場の変動による収支変動を軽減する為替予約取引及び通貨オプション取引、原油価格等の変動による収支変動を軽減する原油価格等に関するスワップ取引及びオプション取引並びに気温の変動による収支変動を軽減する天候デリバティブ取引を利用している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載したとおりである。

デリバティブ取引の信用リスクに関しては、当社グループは高信用力を有する主要金融機関等とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少である。また、デリバティブ取引の実行及び管理はグループ各社の財務部門が行っており、加えて当社の財務部門が総括している。グループ各社の取引は内部規程に基づき行われている。

営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されているが、当社は、高い信用格付を維持するとともに、安定的に資金調達を行うための複数の資金調達手段を確保している。また、グループ各社との資金融通のため、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注)2参照)。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	98,422	98,422	—
(2) 受取手形及び売掛金	136,930	136,930	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	75,705	75,705	—
資産計	311,058	311,058	—
(1) 支払手形及び買掛金	38,218	38,218	—
(2) 短期借入金	40,660	40,660	—
(3) 社債(※1)	270,203	281,819	11,616
(4) 長期借入金(※1)	220,253	231,010	10,756
負債計	569,336	591,709	22,373
デリバティブ取引(※2)	5,197	5,197	—

(※1) 1年以内に返済予定のものを含んでいる。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	107,239	107,239	—
(2) 受取手形及び売掛金	159,472	159,472	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	76,931	76,931	—
資産計	343,642	343,642	—
(1) 支払手形及び買掛金	46,978	46,978	—
(2) 短期借入金	48,104	48,104	—
(3) 社債(※1)	279,551	294,421	14,869
(4) 長期借入金(※1)	212,080	224,420	12,339
負債計	586,715	613,925	27,209
デリバティブ取引(※2)	5,407	5,407	—

(※1) 1年以内に返済予定のものを含んでいる。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

当社及びグループ各社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。なお、変動金利による長期借入金の金利水準の確定に係る金利スワップ取引は、特例処理の対象とされており、当該スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注) 2 時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
関連会社株式(百万円)	70,214	69,065
非上場株式等(百万円)	13,371	13,751

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	98,422			
受取手形及び売掛金	136,930			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	12	50	25	
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債)		9		98
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	20,400			
その他有価証券のうち満期があるもの(コマーシャル・ペーパー)	2,699			
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)			200	
合計	258,465	59	225	98

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	107,239			
受取手形及び売掛金	159,472			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	12	50	12	
その他有価証券のうち満期がある もの(国債・地方債)		9		98
その他有価証券のうち満期がある もの(譲渡性預金)	20,700			
その他有価証券のうち満期がある もの(コマーシャル・ペーパー)	2,197			
その他有価証券のうち満期がある もの(その他)			200	
合計	289,621	59	212	98

(注) 4 社債、長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	470	20,722	31,014	21,224	31,132	165,700
長期借入金	29,823	11,429	35,081	13,576	20,559	109,783
合計	30,293	32,151	66,095	34,800	51,691	275,483

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	20,688	30,968	21,168	31,080	35,700	140,000
長期借入金	11,358	36,003	15,494	21,696	14,288	113,239
合計	32,046	66,971	36,663	52,776	49,988	253,239

h 有価証券関係

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	47,511	19,124	28,387
小計	47,511	19,124	28,387
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	4,986	4,990	△4
(2) 債券			
国債・地方債等	108	108	△0
その他	23,099	23,099	—
小計	28,193	28,198	△4
合計	75,705	47,323	28,382

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,004百万円)等については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めていない。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	51,331	22,146	29,185
(2) 債券			
国債・地方債等	10	10	0
小計	51,341	22,156	29,185
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,594	3,157	△563
(2) 債券			
国債・地方債等	98	98	—
その他	22,897	22,897	—
小計	25,589	26,152	△563
合計	76,931	48,309	28,622

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,414百万円)等については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めていない。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

株式

売却額	258百万円
売却益の合計額	45
売却損の合計額	0

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

株式

売却額	468百万円
売却益の合計額	96
売却損の合計額	1

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について228百万円減損処理を行っている。

また、当連結会計年度において、その他有価証券について93百万円減損処理を行っている。

i デリバティブ取引関係

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
					うち 1年超	
(a) 金利関連	金利スワップ取引	金利スワップの特例処理	長期借入金	24,055	22,769	(注2)
		原則的処理方法	長期借入金及び社債	70,620	66,663	181
(b) 通貨関連	為替予約取引及び通貨オプション取引	為替予約等の振当処理又は原則的処理方法	外貨建予定取引	43,864	2,276	709
(c) 商品関連	原油価格等に関するスワップ取引及びオプション取引	原則的処理方法	原料等購入代金	74,061	52,256	4,306
合計				212,601	143,965	5,197

(注) 1 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格によっている。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて掲載している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
					うち 1年超	
(a) 金利関連	金利スワップ取引	金利スワップの特例処理	長期借入金	27,708	25,519	(注2)
		原則的処理方法	長期借入金及び社債	67,559	64,530	929
(b) 通貨関連	為替予約取引及び通貨オプション取引	為替予約等の振当処理又は原則的処理方法	外貨建予定取引	18,532	2,254	431
(c) 商品関連	原油価格等に関するスワップ取引及びオプション取引	原則的処理方法	原料等購入代金	52,466	40,974	4,046
合計				166,266	133,277	5,407

(注) 1 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格によっている。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて掲載している。

j 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社及び一部の連結子会社は確定給付企業年金制度又は厚生年金基金制度を採用している。

なお、当社は平成18年8月1日から確定給付企業年金制度を採用している。また、平成17年1月1日から確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	△259,293百万円	△253,376百万円
(2) 年金資産	240,941	237,383
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△18,352	△15,993
(4) 未認識数理計算上の差異	44,060	38,455
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△292	△262
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	25,415	22,199
(7) 前払年金費用	39,963	37,696
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△14,548	△15,496

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	7,538百万円	8,217百万円
(2) 利息費用	4,612	4,563
(3) 期待運用収益	△7,572	△7,412
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,718	3,312
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△163	△30
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	9,134	8,649

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として1.8%
期待運用収益率	主として3.1%
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年
数理計算上の差異の処理年数	主として10年

k スtock・オプション等関係

該当事項なし。

1 税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却資産償却超過額	5,791百万円	6,291百万円
繰延資産償却超過額	5,342	6,459
保安対策引当金	3,441	2,294
減損損失	5,401	3,943
有価証券評価損	3,556	4,064
退職給付引当金損金 算入限度超過額	5,512	5,634
未払事業税等	2,941	2,938
その他	28,330	19,578
繰延税金資産小計	60,317	51,206
評価性引当額	△8,835	△9,140
繰延税金資産合計	51,481	42,065
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△10,331	△8,896
前払退職給付費用	△14,411	△11,579
繰延ヘッジ損益	△4,278	△2,460
租税特別措置法上の準備金	△5,929	△8,038
固定資産圧縮積立金	△342	△322
その他	△7,106	△1,950
繰延税金負債合計	△42,397	△33,247
繰延税金資産の純額	9,084	8,818

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産 (「その他」に含まれる)	13,410百万円	11,884百万円
固定資産－繰延税金資産 (「その他」に含まれる)	6,756	6,736
流動負債－繰延税金負債 (「その他」に含まれる)	△3	△0
固定負債－繰延税金負債	△11,079	△9,801

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	36.2%	36.2%
(調整)		
一時差異でない申告調整 項目等	1.8	1.4
親会社と子会社の 法定実効税率の差異	1.1	2.3
住民税均等割	0.3	0.3
税率変更による期末 繰延税金資産の減額修正	—	1.9
持分法による投資損益	△1.0	△2.7
その他	2.9	△1.9
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	41.3%	37.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の36.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは33.3%、平成27年4月1日以降のものについては30.7%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が142百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,571百万円、その他の包括利益累計額が1,722百万円それぞれ増加している。

m 企業結合等関係

該当事項なし。

n 資産除去債務関係

該当事項なし。

o 賃貸等不動産関係

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,667百万円(主に営業損益に計上)であり、平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,233百万円(主に営業損益に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	100,591百万円	105,392百万円
期中増減額	4,801	2,979
期末残高	105,392	108,371
期末時価	159,924	159,358

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な要因は、不動産取得(5,423百万円)によるものである。また、当連結会計年度の主な要因は、不動産取得(7,128百万円)によるものである。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」による方法又は類似の方法に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

p セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「国内エネルギーサービス事業」、「海外エネルギーバリューチェーン事業」、「環境・非エネルギー事業」の3つの事業領域を基礎に製品及びサービス別に区分された事業セグメントを、製品及びサービスの内容などの類似性を考慮し、「ガス事業」、「L P G・電力・その他エネルギー事業」、「海外エネルギー事業」、「環境・非エネルギー事業」の4つの報告セグメントに集約している。

「ガス事業」は、ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事、熱供給などを行っている。「L P G・電力・その他エネルギー事業」は、L P G販売、電気供給、産業ガス販売などを行っている。「海外エネルギー事業」は、海外におけるエネルギー供給、L N G輸送タンカーの賃貸、石油及び天然ガスに関する開発・投資などを行っている。「環境・非エネルギー事業」は、不動産の開発及び賃貸、情報処理サービス、ファイン材料及び炭素材製品の販売、スポーツ施設の運営、エンジニアリング、自動車及び機器のリースなどを行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 2
	ガス (百万円)	L P G ・ 電力・ その他 エネルギー (百万円)	海外 エネルギー (百万円)	環境・非 エネルギー (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	865,382	172,660	11,007	138,091	1,187,142	—	1,187,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,495	2,105	123	47,315	64,040	△64,040	—
計	879,878	174,766	11,130	185,407	1,251,182	△64,040	1,187,142
セグメント利益							
営業利益	41,913	25,243	3,178	15,652	85,988	2,595	88,584
持分法による投資利益	5	365	1,790	—	2,161	—	2,161
計	41,919	25,609	4,968	15,652	88,150	2,595	90,746
セグメント資産	728,047	171,342	144,397	306,489	1,350,277	87,019	1,437,297
その他の項目							
減価償却費	63,318	17,041	5,540	10,567	96,467	△730	95,737
のれんの償却額	514	751	223	342	1,831	—	1,831
持分法適用会社への投資額	399	4,049	38,805	—	43,254	—	43,254
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,185	9,210	102	10,644	70,142	△542	69,600

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

(1)セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

(2)セグメント資産の調整額の主な内容は、連結財務諸表提出会社が保有する投資有価証券である。

2 セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 2
	ガス (百万円)	L P G ・ 電力・ その他 エネルギー (百万円)	海外 エネルギー (百万円)	環境・非 エネルギー (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	952,611	195,624	11,000	135,546	1,294,781	—	1,294,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,901	2,435	157	49,042	75,536	△75,536	—
計	976,512	198,060	11,158	184,588	1,370,318	△75,536	1,294,781
セグメント利益							
営業利益	20,977	32,230	3,361	18,437	75,007	2,267	77,274
持分法による投資利益	5	216	5,300	114	5,637	—	5,637
計	20,982	32,447	8,661	18,552	80,644	2,267	82,911
セグメント資産	753,945	164,672	169,802	322,568	1,410,988	64,771	1,475,759
その他の項目							
減価償却費	62,451	15,675	5,543	10,223	93,893	△776	93,117
のれんの償却額	△89	445	251	△99	507	—	507
持分法適用会社への投資額	401	4,151	37,351	1,870	43,775	—	43,775
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,009	3,315	7,166	14,413	87,904	△732	87,171

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

(1)セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

(2)セグメント資産の調整額の主な内容は、連結財務諸表提出会社が保有する投資有価証券である。

2 セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%超であり、かつ、連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦の割合が90%超であるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高に占める割合が10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%超であり、かつ、連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦の割合が90%超であるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高に占める割合が10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				合計 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	ガス (百万円)	L P G ・ 電力・ その他 エネルギー (百万円)	海外 エネルギー (百万円)	環境・非 エネルギー (百万円)			
当期償却額	514	751	223	342	1,831	—	1,831
当期末残高	△186	957	2,603	△202	3,172	—	3,172

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				合計 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	ガス (百万円)	L P G ・ 電力・ その他 エネルギー (百万円)	海外 エネルギー (百万円)	環境・非 エネルギー (百万円)			
当期償却額	△89	445	251	△99	507	—	507
当期末残高	△96	513	2,050	△101	2,366	—	2,366

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

q 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	319.33円	1株当たり純資産額	328.77円
1株当たり当期純利益	21.62円	1株当たり当期純利益	21.71円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	45,968	45,207
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	45,968	45,207
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,126,612	2,082,323

r 重要な後発事象

子会社であるOsaka Gas Resources America Corporation(平成24年6月設立)は、平成24年6月22日に、米国Cabot Oil & Gas Corporationが保有する米国テキサス州のピアソール・シェールガス・オイル開発プロジェクトの35%権益を250百万米ドル(約200億円)を上限として取得することについて同社と合意し、平成24年6月26日にその取得対価の一部として125百万米ドル(約100億円)を支払った。なお、残りの取得対価は今後の開発井掘削費用のうち、125百万米ドル(約100億円)を上限とし負担する事で支払っていく。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (内、1年以内 償還予定額) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大阪ガス㈱	第7回無担保社債	平成年月日 9. 1. 31	15,700	15,700	年3.4	なし	平成年月日 29. 3. 20
大阪ガス㈱ (注) 2	第9回無担保社債	10. 1. 30			年2.9	なし	30. 1. 30
大阪ガス㈱	第17回無担保社債	14. 6. 21	19,999	19,999 (19,999)	年1.46	なし	24. 6. 20
大阪ガス㈱	第18回無担保社債	15. 2. 12	19,983	19,984	年1.47	なし	34. 12. 20
大阪ガス㈱	第19回無担保社債	17. 3. 10	19,991	19,992	年1.83	なし	32. 3. 19
大阪ガス㈱	第20回無担保社債	17. 8. 17	19,984	19,986	年1.79	なし	32. 9. 18
大阪ガス㈱	第21回無担保社債	18. 6. 23	9,993	9,994	年2.33	なし	38. 6. 23
大阪ガス㈱	第22回無担保社債	18. 12. 15	19,990	19,992	年1.79	なし	28. 12. 20
大阪ガス㈱	第23回無担保社債	19. 7. 25	19,995	19,996	年2.14	なし	31. 7. 25
大阪ガス㈱	第24回無担保社債	19. 10. 24	19,997	19,998	年1.59	なし	26. 10. 24
大阪ガス㈱	第25回無担保社債	20. 4. 25	30,000	30,000	年1.21	なし	27. 4. 24
大阪ガス㈱	第26回無担保社債	20. 7. 17	30,000	30,000	年1.782	なし	30. 7. 17
大阪ガス㈱	第27回無担保社債	20. 11. 27	30,000	30,000	年1.199	なし	25. 11. 27
大阪ガス㈱	第28回無担保社債	23. 3. 9	10,000	10,000	年1.345	なし	33. 3. 9
大阪ガス㈱	第29回無担保社債	23. 12. 9		10,000	年1.16	なし	33. 12. 9
大阪ガス㈱ (注) 2	第3回ユーロ円建社債	4. 3. 26			年5.875	なし	24. 6. 26
OGPA Funding, LLC (注) 3	米ドル建社債	10. 8. 12	4,564 〈56百万米ドル〉	3,906 〈50百万米ドル〉 (688)	年7.73	あり	27. 7. 31
合計	—	—	270,203	279,551 (20,688)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,688	30,968	21,168	31,080	35,700

- 2 上表に掲げる社債のうち、大阪ガス㈱の、第9回無担保社債(29,000百万円)、第3回ユーロ円建社債(10,000百万円)については、債務履行引受契約を締結したため、償還したものとして処理している。
なお、社債権者に対する原社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記している。
- 3 当該社債は外国において発行したものであり、「当期首残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を〈付記〉している。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,660	48,104	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	29,823	11,358	2.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	375	456	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	190,430	200,722	1.8	平成25年4月 から 平成42年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,000	1,156	—	平成25年4月 から 平成34年4月
計	262,290	261,797	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載は行っていない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	36,003	15,494	21,696	14,288
リース債務	392	317	211	102

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	286,619	559,616	868,716	1,294,781
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	20,681	19,459	26,165	75,694
四半期(当期)純利益 (百万円)	12,472	11,084	12,911	45,207
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	5.99	5.32	6.20	21.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	5.99	△0.67	0.88	15.51

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	83,185	78,782
供給設備	296,029	278,267
業務設備	70,110	68,415
附帯事業設備	4,797	4,379
建設仮勘定	21,766	42,448
有形固定資産合計	※1, ※2 475,889	※1, ※2 472,293
無形固定資産		
特許権	38	51
借地権	2,905	2,921
その他無形固定資産	2,637	2,360
無形固定資産合計	5,582	5,333
投資その他の資産		
投資有価証券	40,400	40,030
関係会社投資	159,277	178,674
関係会社長期貸付金	158,832	158,728
出資金	22	23
長期前払費用	10,066	9,524
前払年金費用	39,811	37,593
その他投資	6,480	6,882
貸倒引当金	△665	△537
投資その他の資産合計	414,226	430,918
固定資産合計	895,697	908,545
流動資産		
現金及び預金	65,516	71,925
受取手形	335	※3 510
売掛金	77,402	94,529
関係会社売掛金	9,896	13,109
未収入金	8,496	7,924
有価証券	20,012	20,012
製品	148	183
原料	15,837	22,943
貯蔵品	8,041	9,130
関係会社短期貸付金	20,633	20,205
関係会社短期債権	2,958	1,709
繰延税金資産	7,789	6,687
その他流動資産	11,495	10,750
貸倒引当金	△499	△635
流動資産合計	248,064	278,985
資産合計	1,143,761	1,187,531

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
負債の部		
固定負債		
社債	265,638	255,645
長期借入金	119,678	133,573
関係会社長期債務	837	861
繰延税金負債	3,014	2,406
退職給付引当金	4,546	4,677
ガスホルダー修繕引当金	1,697	1,656
保安対策引当金	9,508	6,990
投資損失引当金	3,280	6,999
その他固定負債	2,124	2,421
固定負債合計	410,324	415,233
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※4 21,982	※4 21,005
買掛金	15,165	23,485
短期借入金	—	10,000
未払金	17,056	21,727
未払費用	34,572	35,311
未払法人税等	23,650	19,281
前受金	3,555	3,767
預り金	1,235	1,231
関係会社短期借入金	60,221	69,726
関係会社短期債務	19,738	21,054
その他流動負債	1,386	1,174
流動負債合計	198,566	227,766
負債合計	608,890	643,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金		
資本準備金	19,482	19,482
資本剰余金合計	19,482	19,482
利益剰余金		
利益準備金	33,041	33,041
その他利益剰余金		
特定資産買換等圧縮積立金	214	232
海外投資等損失準備金	10,061	13,141
原価変動調整積立金	89,000	89,000
別途積立金	62,000	62,000
繰越利益剰余金	172,849	178,799
利益剰余金合計	367,167	376,215
自己株式	△323	△361
株主資本合計	518,493	527,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,324	11,986
繰延ヘッジ損益	5,052	5,041
評価・換算差額等合計	16,377	17,028
純資産合計	534,870	544,531
負債純資産合計	1,143,761	1,187,531

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
製品売上		
ガス売上	707,668	802,376
製品売上合計	707,668	802,376
売上原価		
期首たな卸高	116	148
当期製品製造原価	※1 390,393	※1 506,423
当期製品仕入高	0	0
当期製品自家使用高	3,860	5,216
期末たな卸高	148	183
売上原価合計	386,501	501,172
売上総利益	321,167	301,203
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	※1 233,693	※1 235,048
一般管理費	※1 55,854	※1 55,605
供給販売費及び一般管理費合計	289,548	290,654
事業利益	31,619	10,549
営業雑収益		
受注工事収益	20,507	20,747
器具販売収益	88,451	89,515
託送供給収益	2,299	2,497
その他営業雑収益	3,537	4,405
営業雑収益合計	114,796	117,164
営業雑費用		
受注工事費用	21,060	20,753
器具販売費用	86,695	88,709
営業雑費用合計	107,755	109,462
附帯事業収益		
電気供給収益	59,248	72,447
L N G 販売収益	23,460	27,367
その他附帯事業収益	12,873	13,363
附帯事業収益合計	95,582	113,179
附帯事業費用		
電気供給費用	46,878	51,767
L N G 販売費用	23,194	28,426
その他附帯事業費用	11,585	11,888
附帯事業費用合計	81,658	92,082
営業利益	52,583	39,348

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	※2 2,242	※2 2,108
有価証券利息	26	54
受取配当金	909	1,063
関係会社受取配当金	1,661	4,555
受取賃貸料	1,634	1,680
雑収入	3,914	4,150
営業外収益合計	10,389	13,613
営業外費用		
支払利息	2,397	2,487
社債利息	3,835	4,083
社債発行費償却	40	40
投資損失引当金繰入額	—	3,719
雑支出	1,497	1,465
営業外費用合計	7,770	11,795
経常利益	55,202	41,165
税引前当期純利益	55,202	41,165
法人税等	※3 22,400	※3 13,400
法人税等調整額	△1,716	2,058
法人税等合計	20,683	15,458
当期純利益	34,519	25,707

【営業費明細書(損益計算書附表)】

(a) 営業費明細書

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			
区分	注記 番号	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	計 (百万円)
原料費		372,004			372,004	487,859			487,859
材料費		490			490	613			613
補助材料費		490			490	613			613
労務費		3,427	44,428	25,363	73,219	3,374	44,390	24,426	72,190
役員給与				630	630			623	623
給料		1,661	24,136	10,690	36,488	1,673	24,597	10,408	36,679
雑給		52	518	515	1,086	63	656	548	1,268
賞与手当		764	9,104	6,606	16,475	732	8,861	6,316	15,910
法定福利費		395	4,529	2,294	7,218	408	4,755	2,349	7,513
厚生福利費		141	1,759	1,103	3,004	143	1,786	1,190	3,120
退職手当	※ 1	410	4,380	3,523	8,314	353	3,732	2,988	7,074
経費		8,136	136,944	28,488	173,569	8,501	138,728	29,437	176,667
修繕費		2,914	24,659	258	27,832	3,225	26,158	301	29,686
ガスホルダー修繕 引当金繰入額			170		170		176		176
電力料		1,513	400	131	2,045	1,634	407	140	2,181
水道料		62	121	25	209	55	123	27	206
使用ガス費		22	149	35	208	27	189	47	264
消耗品費		296	4,850	460	5,607	296	5,170	269	5,736
運賃		34	774	39	848	105	794	45	945
旅費交通費		132	1,312	838	2,283	128	1,362	859	2,349
通信費		45	2,441	230	2,717	52	2,411	243	2,707
保険料		134	53	623	811	142	74	577	795
賃借料		115	8,989	2,937	12,042	113	8,730	2,776	11,620
託送料									
委託作業費		1,053	40,483	6,027	47,564	1,138	40,599	6,312	48,050
租税課金	※ 3	1,134	13,064	1,082	15,281	1,101	13,181	1,151	15,434
事業税及び 地方特別法人税				9,514	9,514			10,687	10,687
試験研究費		0	2,834	2,409	5,244	0	2,960	2,159	5,121
教育費		24	493	310	827	15	806	358	1,180
需要開発費	※ 2		23,115		23,115		23,924		23,924
たな卸減耗費		0	1		2	3	3		7
固定資産除却費	※ 2	495	8,377	13	8,887	133	7,861	125	8,119
貸倒引当金繰入額			510		510		640		640
雑費		155	4,139	3,549	7,844	326	3,149	3,353	6,830
減価償却費		6,334	52,320	2,002	60,657	6,074	51,930	1,741	59,745
合計		390,393	233,693	55,854	679,941	506,423	235,048	55,605	797,077

(b)営業費明細書関係

- ※1 前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
退職手当には、退職給付引当金繰入額2,515百万円を含んでいる。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
退職手当には、退職給付引当金繰入額2,631百万円を含んでいる。

- ※2 前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
需要開発費及び固定資産除却費には、保安対策引当金繰入額1,261百万円を含んでいる。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
需要開発費及び固定資産除却費には、保安対策引当金繰入額746百万円を含んでいる。

- ※3 内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産税	5,955百万円	5,984百万円
道路占用料	8,518	8,627
事業所税	258	260
その他	548	561
計	15,281	15,434

- 4 原価計算の方法
原価計算は、単純総合原価計算によって行っている。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	132,166	132,166
当期末残高	132,166	132,166
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,482	19,482
当期末残高	19,482	19,482
資本剰余金合計		
当期首残高	19,482	19,482
当期末残高	19,482	19,482
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	33,041	33,041
当期末残高	33,041	33,041
その他利益剰余金		
特定資産買換等圧縮積立金		
当期首残高	214	214
当期変動額		
特定資産買換等圧縮積立金の積立	—	18
当期変動額合計	—	18
当期末残高	214	232
特定ガス導管工事償却準備金		
当期首残高	64	—
当期変動額		
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	△64	—
当期変動額合計	△64	—
当期末残高	—	—
海外投資等損失準備金		
当期首残高	11,093	10,061
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	973	3,086
海外投資等損失準備金の取崩	△2,005	△6
当期変動額合計	△1,031	3,079
当期末残高	10,061	13,141
原価変動調整積立金		
当期首残高	89,000	89,000
当期末残高	89,000	89,000
別途積立金		
当期首残高	62,000	62,000
当期末残高	62,000	62,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	177,114	172,849
当期変動額		
特定資産買換等圧縮積立金の積立	—	△18
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	64	—
海外投資等損失準備金の積立	△973	△3,086
海外投資等損失準備金の取崩	2,005	6
剰余金の配当	△16,108	△16,658
当期純利益	34,519	25,707
自己株式の処分	△1	△0
自己株式の消却	△23,770	—
当期変動額合計	△4,265	5,949
当期末残高	172,849	178,799
利益剰余金合計		
当期首残高	372,529	367,167
当期変動額		
特定資産買換等圧縮積立金の積立	—	—
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	—	—
海外投資等損失準備金の積立	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△16,108	△16,658
当期純利益	34,519	25,707
自己株式の処分	△1	△0
自己株式の消却	△23,770	—
当期変動額合計	△5,361	9,047
当期末残高	367,167	376,215
自己株式		
当期首残高	△3,530	△323
当期変動額		
自己株式の取得	△20,583	△47
自己株式の処分	20	8
自己株式の消却	23,770	—
当期変動額合計	3,207	△38
当期末残高	△323	△361
株主資本合計		
当期首残高	520,647	518,493
当期変動額		
剰余金の配当	△16,108	△16,658
当期純利益	34,519	25,707
自己株式の取得	△20,583	△47
自己株式の処分	19	8
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△2,154	9,008
当期末残高	518,493	527,502

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,477	11,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,153	662
当期変動額合計	△4,153	662
当期末残高	11,324	11,986
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5,914	5,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△861	△11
当期変動額合計	△861	△11
当期末残高	5,052	5,041
評価・換算差額等合計		
当期首残高	21,392	16,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,015	651
当期変動額合計	△5,015	651
当期末残高	16,377	17,028
純資産合計		
当期首残高	542,040	534,870
当期変動額		
剰余金の配当	△16,108	△16,658
当期純利益	34,519	25,707
自己株式の取得	△20,583	△47
自己株式の処分	19	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,015	651
当期変動額合計	△7,169	9,660
当期末残高	534,870	544,531

【重要な会計方針】

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

2 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 総平均法による原価法

原料 移動平均法による原価法

貯蔵品 移動平均法による原価法

なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

4 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、1年による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理している。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。

(4) 保安対策引当金

ガス事業の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進等及びそれに伴う点検・周知業務の強化、並びに経年ガス導管の対策工事に要する費用等の見積額を計上している。

(5) 投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上している。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
・金利スワップ	・社債、借入金
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引(原料購入代金等)
・外貨建借入金	・在外子会社の持分
・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、当社は、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

【会計方針の変更等】

該当事項なし。

【表示方法の変更】

該当事項なし。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

a 貸借対照表関係

※1 有形固定資産のうち

(1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
製造設備	847百万円	782百万円
供給設備	250,579	251,982
業務設備	799	723
附帯事業設備	2,829	2,847
計	255,056	256,336

(2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
製造設備	8百万円	一百万円
供給設備	5	3
業務設備	23	—
計	38	3

※2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,889,141百万円	1,943,243百万円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれているが、その金額は僅少である。

※4 内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
返済期限1年以内の社債	一百万円	19,999百万円
返済期限1年以内の長期借入金	21,912	922
その他	69	83
計	21,982	21,005

5 偶発債務

(1) 他社の金融機関からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は次のとおりである。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
OJV Cayman 3 Limited	11,220百万円	OJV Cayman 3 Limited	10,614百万円
OJV Cayman 5 Limited	7,933	OJV Cayman 5 Limited	7,933
Osaka Gas Energy America Corporation	7,649	OJV Cayman 1 Limited	6,830
OJV Cayman 1 Limited	7,091	Osaka Gas Energy America Corporation	6,328
Hallett 4 Pty. Ltd.	3,345	(株)ガスアンドパワー	1,793
その他	8,406	その他	7,427
計	45,646	計	40,928

(2) 前事業年度（平成23年3月31日）

従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、22百万円である。

当事業年度（平成24年3月31日）

従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、17百万円である。

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
第9回無担保社債	29,000百万円	29,000百万円
第3回ユーロ円建社債	10,000	10,000
計	39,000	39,000

b 損益計算書関係

※1 前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

供給販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、9,251百万円である。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

供給販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、9,103百万円である。

※2 前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

受取利息のうち、関係会社に係る金額は、2,233百万円である。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

受取利息のうち、関係会社に係る金額は、2,105百万円である。

※3 法人税等には住民税が含まれている。

c 株主資本等変動計算書関係

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	10,473	65,589	75,044	1,019

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

市場買付による増加 63,724千株

会社法第155条第8号に基づく買取りによる増加 1,496千株

単元未満株式の買取りによる増加 369千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 74,983千株

単元未満株式の処分による減少 60千株

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	1,019	155	27	1,146

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 155千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の処分による減少 27千株

d リース取引関係

1 借手側

(1) ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の記載については、重要性が乏しいため省略している。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	831百万円	742百万円
1年超	303	6,175
合計	1,135	6,918

2 貸手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	8百万円	33百万円
1年超	14	27
合計	23	61

e 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	135,410
関連会社株式	7,857

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	156,666
関連会社株式	7,977

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

f 税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却資産償却超過額	6,087百万円	5,924百万円
繰延資産償却超過額	5,319	5,308
未払事業税等	2,622	2,752
その他	22,258	18,187
繰延税金資産小計	36,288	32,173
評価性引当額	△2,422	△2,951
繰延税金資産合計	33,865	29,222
繰延税金負債		
前払退職給付費用	△14,411	△11,579
租税特別措置法上の準備金	△5,708	△5,974
その他有価証券評価差額金	△5,980	△4,849
その他	△2,988	△2,538
繰延税金負債合計	△29,089	△24,941
繰延税金資産の純額	4,775	4,280

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は、重要性がないため記載していない。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の36.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは33.3%、平成27年4月1日以降のものについては30.7%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が496百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が643百万円、評価・換算差額等が1,140百万円それぞれ増加している。

g 企業結合等関係

該当事項なし。

h 資産除去債務関係

該当事項なし。

i 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	256.86円	1株当たり純資産額	261.51円
1株当たり当期純利益	16.23円	1株当たり当期純利益	12.35円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	34,519	25,707
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	34,519	25,707
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,126,612	2,082,323

j 重要な後発事象

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【固定資産等明細表】(No. 1)

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)	摘要
有形固定資産								
製造設備 (内土地)	498,764 (42,086)	2,385 (210)	563 (7)	500,585 (42,289)	421,803	6,751	78,782 (42,289)	工事負担金等 782百万円 収用等 1,273百万円
供給設備 (内土地)	1,684,205 (34,600)	32,053 (922)	3,012 (240)	1,713,245 (35,283)	1,434,978	49,263	278,267 (35,283)	工事負担金等 251,982百万円[1,619百万円] 収用等 8,723百万円[3百万円]
業務設備 (内土地)	149,062 (38,898)	2,722 (40)	3,759 (155)	148,025 (38,783)	79,610	3,900	68,415 (38,783)	工事負担金等 723百万円[22百万円] 収用等 28,367百万円
附帯事業設備 (内土地)	11,232 (1,810)	315 (49)	317 (0)	11,230 (1,860) (* 1,586)	6,850	425	4,379 (1,860)	工事負担金等 2,847百万円[26百万円] 収用等 485百万円
建設仮勘定 (内土地)	21,766 (71)	57,690 (1,112)	37,008 (1,161)	42,448 (23)	—	—	42,448 (23)	
有形固定資産計 (内土地)	2,365,030 (117,468)	95,167 (2,335)	44,661 (1,564)	2,415,536 (118,240)	1,943,243	60,341	472,293 (118,240)	—

(注) 1 期中増減の主なものは、別表のとおりである。

2 工事負担金等の受入れにより、有形固定資産の取得に要した額から控除している当期末の圧縮累計額は摘要欄に記載しており、[]内は当期圧縮額である。

3 収用等に伴う資産の買換えにより、有形固定資産の取得に要した額から控除している当期末の圧縮累計額は摘要欄に記載しており、[]内は当期圧縮額である。

4 附帯事業設備当期末残高欄の(*)については、減損会計を適用した資産の取得原価1,586百万円であり、減損額304百万円は当期減少額に含まれている。

5 租税特別措置法による特別償却額は3百万円である。

【固定資産等明細表】(No. 2)

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)	摘要
無形固定資産								
特許権	71	21		92	41	9	51	
借地権	2,905	29	13	2,921	—	—	2,921	
その他無形固定資産	5,533	653	262	5,923	3,563	921	2,360	
無形固定資産計	8,509	704	276	8,938	3,604	930	5,333	—
長期前払費用	18,228	4,211	4,343	18,095	8,571	4,753	9,524	月割均等額償却等
繰延資産								該当事項なし
繰延資産計								—

【固定資産等明細表】(No. 3)

別表

資産の種類	増加			減少		
	科目	取得の時期	取得価額 (百万円)	科目	減少の時期	取得価額 (百万円)
製造設備						
供給設備	導管	平成23年4月～ 平成24年3月	28,154			
業務設備						
附帯事業 設備						
建設仮勘定	導管	平成23年4月～ 平成24年3月	45,336			

【有価証券明細表】
〔投資有価証券〕
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ株式	9,331,000	3,844
ダイキン工業株式会社株式	1,252,000	2,820
三菱商事株式会社株式	1,358,982	2,609
株式会社クボタ株式	2,807,084	2,231
エア・ウォーター株式会社株式	1,680,000	1,794
J．フロント リテイリング株式会社株式	3,351,600	1,548
小野薬品工業株式会社株式	321,000	1,479
大阪府都市開発株式会社株式	1,440,000	1,056
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社株式	3,737,814	986
株式会社日本触媒株式	1,000,000	959
その他203銘柄	58,701,848	20,584
計	84,981,328	39,915

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(満期保有目的の債券)		
社債 1 銘柄	62	62
計	62	62

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
出資証券 2 銘柄	10,000,000円 1口 1,438,188円 1口 200,000円 1口	11
投資事業有限責任組合契約 3 銘柄	100,000,000円 1口 1,000,000円 100口 20,000,000円 1口	41
計		52

〔有価証券〕
【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(満期保有目的の債券)		
社債 1 銘柄	12	12
(その他有価証券)		
りそな銀行譲渡性預金	20,000	20,000
計	20,012	20,012

【引当金明細表】

科目		当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)		当期末残高 (百万円)	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	投資その他の資産	665	537	111	553	537	当期減少額「その他」は、当期首残高の洗替によるものである。
	流動資産	499	635	452	46	635	
	小計	1,165	1,172	564	600	1,172	—
ガスホルダー 修繕引当金		1,697	176	217		1,656	
退職給付引当金		4,546	328	197		4,677	
保安対策引当金		9,508	746	3,264		6,990	
投資損失引当金		3,280	6,999		3,280	6,999	当期減少額「その他」は、当期首残高の洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 固定資産

a 関係会社投資

内訳	金額(百万円)
関係会社投資有価証券	164,644
敷金	13,777
保証金	252
計	178,674

b 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
泉北天然ガス発電(株)	69,452
(株)アーバネックス	42,574
(株)ガスアンドパワー	13,995
大阪ガスオートサービス(株)	6,781
大阪ガスインターナショナルトランスポート(株)	6,500
その他	19,425
計	158,728

② 流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	52
預金	
当座預金	24,642
普通預金	47,231
計	71,873
合計	71,925

b 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)ハセック	189
(株)長谷工コーポレーション	185
(株)大京	28
東海カーボン(株)	24
ステラケミファ(株)	12
その他	69
計	510

(注) 期日別内訳は次のとおりである。

項目	平成24年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	計 (百万円)
受取手形	80	97	4	325	2	510

c 売掛金

相手先	金額(百万円)
三井化学(株)	1,257
関西電力(株)	1,092
日本電気硝子(株)	1,073
山陽特殊製鋼(株)	754
伊丹産業設備(株)	748
その他	89,602
計	94,529

(注) 滞留状況は次のとおりである。

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
77,402	1,065,483	1,048,356	94,529	91.7	30

d 関係会社売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)エネット	3,633
(株)ガスアンドパワー	2,574
エネテック京都(株)	1,458
(株)クリエイティブテクノソリューション	938
中山共同発電(株)	876
その他	3,628
計	13,109

(注) 滞留状況は次のとおりである。

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
9,896	76,846	73,634	13,109	84.9	55

e たな卸資産

内訳科目	在庫量	金額(百万円)
製品	(千 m^3)	
ガス	3,211	183
原料	(千t)	
原料ガス	310	22,943
貯蔵品		
材料	—	4,721
ガスメーター	—	327
販売器具	—	3,534
附帯貯蔵品	—	548
計	—	9,130

③ 固定負債

a 社債

内訳	金額(百万円)
内債	255,645

b 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	31,000
住友生命保険(相)	18,000
明治安田生命保険(相)	15,000
その他	69,573
計	133,573

④ 流動負債

a 買掛金

内訳	金額(百万円)
原料等	
エルエヌジージャパン(株)	10,128
三菱商事(株)	7,018
伊藤忠商事(株)	674
その他	999
計	18,820
貯蔵品	
(株)ノーリツ	696
リンナイ(株)	638
東芝燃料電池システム(株)	508
その他	2,820
計	4,664
合計	23,485

b 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
泉北天然ガス発電(株)	19,747
(株)オービス総研	12,570
さくら情報システム(株)	4,829
大阪ガスエンジニアリング(株)	3,302
大阪ガスインターナショナルトランスポート(株)	2,895
その他	26,380
計	69,726

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.osakagas.co.jp/index.html
株主に対する特典	なし

- (注) 1 単元未満株式の買増しの制度も採用している。買増手数料は無料。
- 2 株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっている。
- 取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--|-----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
確認書 | 事業年度
(第193期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第193期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成23年12月2日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | (第194期第1四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | (第194期第2四半期) | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | (第194期第3四半期) | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会
における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。 | | | 平成23年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成23年6月30日
平成23年7月1日
平成23年8月12日
平成23年11月11日及び
平成24年2月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 禎 彦 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の子会社であるOsaka Gas Resources America Corporation（平成24年6月設立）は、平成24年6月22日に、米国Cabot Oil & Gas Corporationから同社が保有する米国テキサス州のピアソール・シェールガス・オイル開発プロジェクトの35%権益を取得することで合意した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大阪瓦斯株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大阪瓦斯株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	享	司	㊞
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本		浩	㊞
--------------------	-------	---	---	--	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅	野	禎	彦	㊞
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第194期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【会社名】	大阪瓦斯株式会社
【英訳名】	OSAKA GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾 崎 裕
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区平野町四丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 尾崎 裕は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社40社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社93社及び持分法適用関連会社8社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

